

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年6月24日

【事業年度】

第94期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】

マックス株式会社

【英訳名】

MAX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小 川 辰 志

【本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】

03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員経理部長 北 谷 明 雄

【最寄りの連絡場所】

東京都中央区日本橋箱崎町6番6号

【電話番号】

03-3669-0311(代表)

【事務連絡者氏名】

執行役員経理部長 北 谷 明 雄

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	64,029	73,958	84,316	86,638	91,839
経常利益 (百万円)	6,826	8,282	10,510	13,717	14,809
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,153	6,090	7,619	10,435	11,225
包括利益 (百万円)	6,950	7,512	8,797	16,871	13,140
純資産額 (百万円)	78,696	83,136	88,906	99,847	106,034
総資産額 (百万円)	102,538	109,043	116,742	121,717	124,611
1 株当たり純資産額 (円)	1,647.68	1,755.41	1,877.19	2,143.94	2,304.18
1 株当たり当期純利益 (円)	105.79	128.39	161.07	222.56	241.80
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	76.1	76.1	81.9	85.0
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	8.9	11.1	10.9
株価収益率 (倍)	15.47	13.26	13.16	14.62	17.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,798	5,629	8,248	12,120	14,588
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,349	2,442	1,085	3,715	1,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,483	3,274	3,332	7,196	7,614
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,421	22,435	26,987	29,579	34,582
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	2,507 〔611〕	2,477 〔597〕	2,485 〔601〕	2,456 〔596〕	2,458 〔580〕

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	54,940	65,023	75,063	74,009	79,249
経常利益 (百万円)	3,265	5,446	8,997	10,696	11,770
当期純利益 (百万円)	2,608	3,921	6,459	8,478	9,253
資本金 (百万円)	12,367	12,367	12,367	12,367	12,367
発行済株式総数 (株)	47,937,426	47,537,426	47,537,426	47,537,426	46,537,426
純資産額 (百万円)	71,855	72,593	76,426	80,149	82,541
総資産額 (百万円)	93,121	95,843	101,833	105,425	106,557
1株当たり純資産額 (円)	1,506.32	1,534.65	1,615.71	1,722.99	1,795.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	48 (-)	64 (-)	78 (-)	101 (-)	114 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	53.54	82.65	136.55	180.82	199.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	75.7	75.1	76.0	77.5
自己資本利益率 (%)	3.6	5.4	8.7	10.8	11.4
株価収益率 (倍)	30.57	20.60	15.52	18.00	21.29
配当性向 (%)	89.64	77.43	57.12	55.86	57.19
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	896 〔361〕	911 〔352〕	910 〔356〕	917 〔351〕	952 〔347〕
株主総利回り (比較指数:配当込みTOPIX) (%)	101.20 (142.13)	109.01 (144.96)	138.74 (153.38)	212.97 (216.79)	279.28 (213.44)
最高株価 (円)	1,739	2,028	2,263	3,405	4,570
最低株価 (円)	1,382	1,561	1,511	2,016	3,005

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1942年11月	山田航空工業株式会社の名称で、群馬県高崎市東町80番地に、航空機のウイング部品メーカーとして設立。
1945年 9 月	山田興業株式会社と商号変更し、事務器(主としてホッチキス)の生産を開始。
1949年10月	販売体制確立のため、スマート製販株式会社を設立。
1954年10月	スマート製販株式会社をマックス製販株式会社と商号を変更。
1955年 9 月	山田興業株式会社をマックス工業株式会社と商号を変更。
1960年 1 月	株式会社青葉製作所設立。
1960年12月	高崎工場(群馬県高崎市)を新設し、ホッチキス及び製図機械の生産体制を確立。
1963年 6 月	マックス工業株式会社及びマックス製販株式会社は、産業用綴止機械のメーカーであるボステッチインコーポレイテッドと資本・技術・販売の三部門にわたって提携。
1963年 8 月	藤岡工場(群馬県藤岡市)を新設し、綴針及びステーブルの生産体制を確立。
1964年11月	マックス工業株式会社はマックス株式会社と商号を変更し、マックス製販株式会社を吸収合併。
1966年 3 月	美克司香港有限公司設立。(現・連結子会社)
1967年 6 月	本店を群馬県高崎市東町80番地より、東京都台東区上野 5 丁目 4 番 5 号に移転。
1970年 3 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1970年10月	常磐マックス株式会社設立。
1971年 3 月	大阪・名古屋証券取引所各市場第二部に上場。
1973年 3 月	資本・技術・販売の三部門につき提携関係にあったテキストロンインコーポレイテッドの持株比率 50%へ(1965年 9 月ボステッチインコーポレイテッドは、テキストロンインコーポレイテッドに吸収合併)。
1973年 6 月	販売会社として兵庫マックス株式会社を設立。国内販売会社は以後統廃合を行い、マックス販売株式会社が存続。(現・連結子会社)
1975年 3 月	東京・大阪・名古屋証券取引所各市場第一部に指定替え。
1979年12月	防長マックス株式会社設立。
1980年 9 月	マックス物流倉庫株式会社設立。(現・連結子会社)
1981年 5 月	本店を東京都台東区上野 5 丁目 4 番 5 号より東京都中央区日本橋箱崎町 6 番 6 号に移転。
1982年11月	MAX EUROPE GmbH設立。
1988年 3 月	マックスサービス株式会社(現・マックスエンジニアリングサービス株式会社)設立。(現・連結子会社)
1988年 3 月	決算期を 9 月20日から 3 月31日に変更。
1988年10月	玉村工場(群馬県佐波郡玉村町)を新設し、図形機器の生産体制を強化。
1990年 2 月	高崎工場敷地内に開発センター新設。
1990年10月	MAX FASTENERS(M)SDN. BHD.設立。(現・連結子会社)
1991年10月	玉村工場の敷地内に、エアネイラ専用工場を新設し、供給体制を拡充。
1993年 7 月	MAX USA CORP.設立。(現・連結子会社)
1993年 9 月	ザ・スタンレイ・ワークス社との資本提携契約解消(1986年 9 月 ザ・スタンレイ・ワークス社のテキストロンインコーポレイテッド・ボステッチ事業部買収にともない、テキストロンインコーポレイテッド所有の当社株式もザ・スタンレイ・ワークス社に譲渡)。
1993年12月	スタンレイ・ボステッチ・インコーポレイテッドとの業務提携契約解消。
1997年 6 月	藤岡工場の増産・合理化を目的とした再開発工事を完了し、全面操業を開始。
1998年12月	高崎工場・藤岡工場・玉村工場にて、ISO9001の認証を取得。
1999年 6 月	玉村工場にて、ISO14001の認証を取得。
2000年 2 月	高崎工場にて、ISO14001の認証を取得。
2000年 8 月	株式会社神和製作所およびシンワハイテク株式会社の全株式取得。
2001年 2 月	藤岡工場にて、ISO14001の認証を取得。
2001年 4 月	株式会社神和製作所を存続会社とし、シンワハイテク株式会社と合併。 新商号はマックスシンワ株式会社。
2002年 3 月	株式会社青葉製作所をマックス倉賀野株式会社と商号を変更。
2002年 5 月	高崎工場は、生産部門を藤岡工場と玉村工場に移管し、高崎事業所として開発とアフターサービス事業に特化。
2003年 1 月	名古屋証券取引所(市場第一部)の上場を廃止。
2003年 4 月	常磐マックス株式会社を存続会社とし、防長マックス株式会社と合併。 新商号はマックスファスニングシステムズ株式会社。
2003年12月	中国に生産会社美克司電子機械(深圳)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2004年 4 月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
2005年 8 月	タイに釘打機の生産を目的とするMAX(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2006年 2 月	オランダに販売会社MAX EUROPE B.V.を設立。(現・連結子会社)
2007年 5 月	吉井工場(群馬県高崎市吉井町)を新設し、住環境機器の生産体制を強化。
2008年 6 月	吉井工場にて、ISO14001の認証を取得。

2008年 7 月	大阪証券取引所（市場第一部）の上場を廃止。
2008年 9 月	マックスシンワ株式会社を解散（2008年12月清算終了）し、住環境機器の生産拠点を吉井工場に包括統合。
2008年10月	神戸エレクトロニクス株式会社をマックス吉井株式会社と商号を変更。
2009年 8 月	サンサニー工業株式会社の全株式取得。
2009年12月	MAX EUROPE GmbHを閉鎖し、MAX EUROPE B.V.へ統合。
2010年 6 月	株式会社カワムラサイクルの株式60.7%を取得。
2010年 6 月	中国に販売会社邁庫司(上海)商貿有限公司を設立。(現・連結子会社)
2010年 7 月	マックス吉井株式会社をマックス高崎株式会社と商号を変更。
2010年 7 月	中国に生産会社美克司電子機械(蘇州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2010年11月	シンガポールに販売会社MAX ASIA PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
2011年 5 月	玉村工場敷地内に開発本部社屋を新設し、高崎事業所より移転。
2013年 3 月	株式会社カワムラサイクルの全株式を取得し、完全子会社化。(現・連結子会社)
2013年 6 月	タイに事務機の生産を目的とするMAX(THAILAND)CO.,LTD.のヘマラート イースタン シーボード工場を新設・稼動。タイでの釘打機の生産を新工場に移管。
2014年 1 月	表示作成機「ピーポップ」欧州代理店のLighthouse(UK)Holdco Limited社の全株式取得。(現・連結子会社)
2014年 9 月	サンサニー工業株式会社を解散(2014年12月に清算終了)し、業務をマックス株式会社住環境機器営業部に移管。
2014年10月	マックス高崎株式会社を存続会社とし、マックス倉賀野株式会社と合併。(現・連結子会社)
2015年 4 月	マックスファスニングシステムズ株式会社を、マックス常磐株式会社と商号を変更。(現・連結子会社)
2016年 3 月	ISO22301事業継続マネジメントシステムの認証を取得。
2016年 6 月	倉賀野工場にて、ISO14001の認証を取得。
2018年 6 月	タイ工場敷地内に鉄筋結束機消耗品(タイワイヤ)専用工場を新設し、供給体制を拡充。
2019年10月	オランダに表示作成機「ピーポップ」の販売会社Lighthouse Europe B.V.を設立。(現・連結子会社)
2021年 6 月	吉井工場の隣接地に物流倉庫を新設、マックス物流倉庫株式会社を同施設内に移転。
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
2023年 3 月	タイ工場敷地内に鉄筋結束機消耗品(タイワイヤ)専用工場を増築し、供給体制を拡充。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館24時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心としたH C R機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

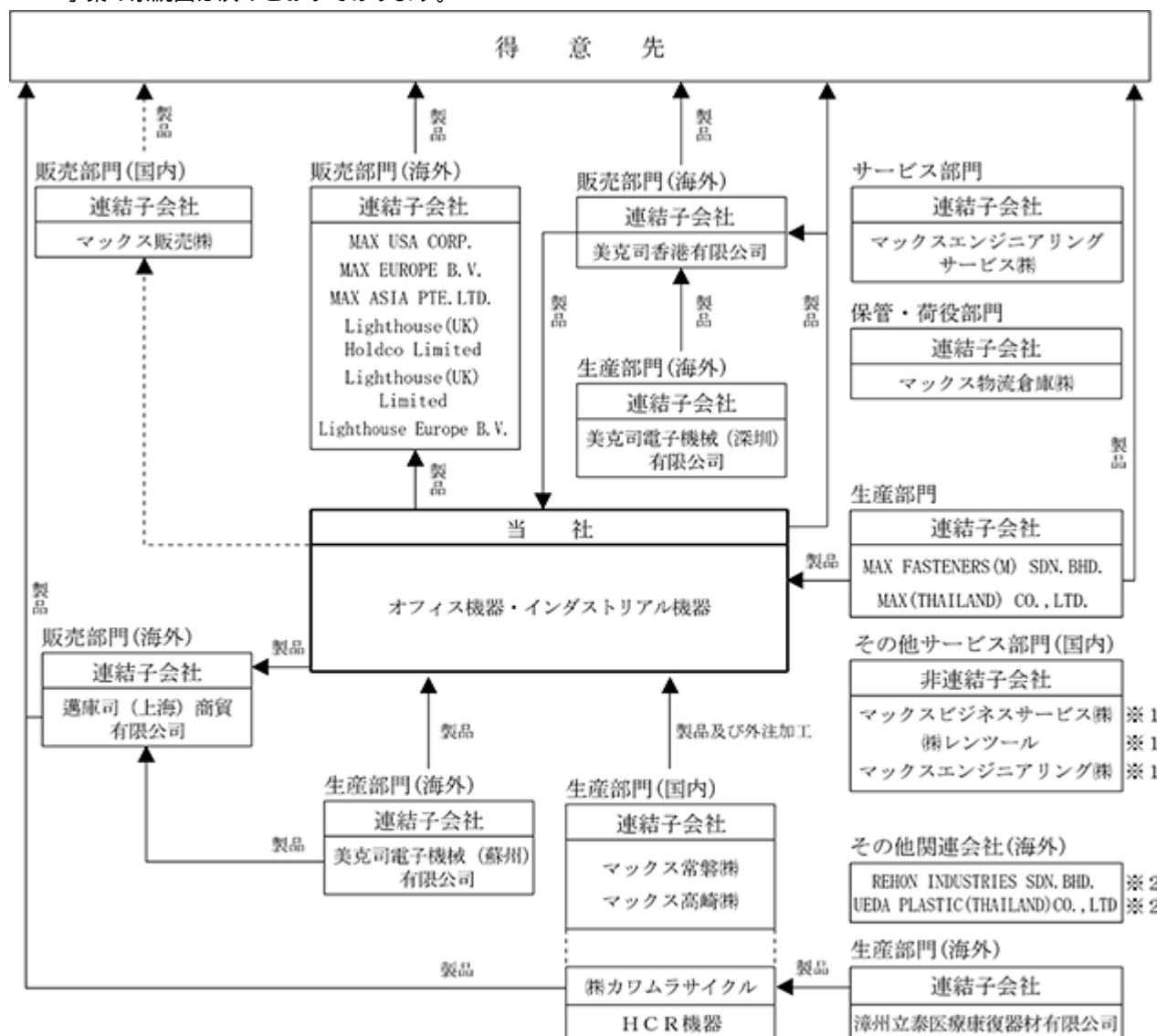
オフィス機器.....当社が製造販売するほか、MAX(THAILAND)CO.,LTD.、MAXFASTENERS(M)SDN.BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

インダストリアル機器.....当社が製造販売するほか、マックス常磐㈱、マックス高崎㈱、MAX (THAILAND)CO.,LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

H C R 機器.....主に㈱カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、マックス販売㈱が行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP.等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、マックス物流倉庫㈱が行っております。また、アフターサービス及び修理については、マックスエンジニアリングサービス㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◀-----印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しております。

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
マックス常磐㈱	茨城県北茨城市	90	インダストリアル機器	100		当社グループのインダストリアル機器を製造している。 役員の兼任... 1名
マックス販売㈱	埼玉県さいたま市 北区	67	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社の販売代理商として当社製品を販売している。 役員の兼任... 1名
マックス物流倉庫㈱	群馬県高崎市	30	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品の保管・荷役を行っている。 役員の兼任... 1名
マックスエンジニアリングサービス㈱	群馬県高崎市	40	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品のアフターサービス及び修理を行っている。 当社所有の土地及び建物等を賃借している。 役員の兼任... なし
マックス高崎㈱	群馬県高崎市	75	オフィス機器 インダストリアル機器	100		業務委託契約に基づき、当社グループ製品を製造している。 役員の兼任... 1名
㈱カワムラサイクル	兵庫県神戸市 西区	100	H C R 機器	100		当社グループのH C R 機器を製造販売している。 役員の兼任... 1名
MAX USA CORP. (注) 3, 4	米国 ニューヨーク州	千USドル 300	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任... 1名
MAX EUROPE B.V. (注) 3, 5	オランダ アルメア	千EUR 400	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任... 1名
MAX FASTENERS(M) SDN.BHD.	マレーシア ケダ州	百万MAR 8	オフィス機器 インダストリアル機器	90 (3)		当社グループ製品を製造販売している。 役員の兼任... 2名
美克司香港有限公司	中国 香港九龍	百万HKドル 62	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品を販売している。 役員の兼任... 1名
MAX(THAILAND)CO.,LTD.	タイ チョンブリ	百万THB 624	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社グループ製品を製造している。 役員の兼任... 2名
MAX ASIA PTE.LTD.	シンガポール	千Sドル 800	オフィス機器 インダストリアル機器	100		当社製品を販売している。 役員の兼任... 1名
Lighthouse(UK)Holdco Limited	英国 バッキンガム シャー州	GBP 100	オフィス機器	100		Lighthouse(UK)Limitedの持株会社である。 役員の兼任... なし
Lighthouse(UK) Limited	英国 バッキンガム シャー州	GBP 100	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を製造販売している。 役員の兼任... 1名
Lighthouse Europe B.V.	オランダ ソーステルベルフ	GBP 89	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を販売している。 役員の兼任... なし
漳州立泰医療康復器材有限公司	中国 福建省漳州市	千USドル 4,000	H C R 機器	100 (100)		当社グループのH C R 機器を製造している。 役員の兼任... なし
美克司電子機械(深圳)有限公司	中国 広東省深圳市	百万RMB 19	オフィス機器	100 (100)		当社グループのオフィス機器を製造している。 役員の兼任... 2名
美克司電子機械(蘇州)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省蘇州市	百万RMB 53	インダストリアル機器	100 (100)		当社グループのインダストリアル機器を製造している。 役員の兼任... 1名
邁庫司(上海)商貿有限公司	中国 上海市	百万RMB 3	オフィス機器 インダストリアル機器	100 (100)		当社グループ製品を販売している。 役員の兼任... 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有分であります。

3 特定子会社であります。

- 4 MAX USA CORP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	18,144百万円
	経常利益	1,713百万円
	当期純利益	1,283百万円
	純資産額	7,476百万円
	総資産額	10,966百万円

- 5 MAX EUROPE B.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,724百万円
	経常利益	1,117百万円
	当期純利益	826百万円
	純資産額	5,942百万円
	総資産額	8,026百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス機器	691 (107)
インダストリアル機器	1,294 (465)
H C R 機器	307 (8)
全社(共通)	166
合計	2,458 (580)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
952 (347)	41.3	16.3	9,339

セグメントの名称	従業員数(名)
オフィス機器	279 (98)
インダストリアル機器	553 (249)
H C R 機器	
全社(共通)	120
合計	952 (347)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務、経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、当社においては、マックス工業労働組合(生産関係)とマックス製販労働組合(販売関係)の2組合がありますが、いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。また、特記すべき事項もありません。

なお、2025年3月31日現在の組合員総数は692名で、その内訳はマックス工業労働組合員数440名、マックス製販労働組合員数252名であります。

連結子会社においては労働組合は結成されておりません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、4)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
1.9	81.3(注2) 100.0(注3)	47.4	73.0	43.6	労働者の男女の賃金の差異における補足は以下のとおりであります。 全労働者 相対的に賃金が高い正規労働者が女性よりも男性に多いため、賃金差異が生じております。 正規雇用労働者 男性よりも女性の平均年齢が低いため、賃金差異が生じております(男性42.3歳、女性33.6歳)。 パート・有期労働者 当社におけるパート・有期労働者は、パート社員および嘱託社員(主に定年後の再雇用者)が該当します。相対的に賃金が高い嘱託社員が女性よりも男性に多いため、賃金差異が生じております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

4. 労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向など不透明感を抱えつつも、緩やかな回復基調を継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が足元ではやや増加したものの、全体としては低調に推移しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の高騰の影響から、住宅着工が引き続き低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、利下げやインフレの抑制に伴い、景気に改善の動きが見られるものの、ドイツや北欧では住宅市況の低迷が継続しました。

1 経営方針

当社は、お客様への価値を追求し続けることで、事業のさらなる成長と企業価値の向上を目指しております。当社の経営理念として、社是を次のように定めております。

- 一、良い製品を責任をもって供給する
- 一、全従業員の生活の向上と人材の養成に努める
- 一、社会に奉仕し、文化に貢献する堅実な前進を期する

また、当社は、人が尊重され、人が成長することにより、会社も成長すると考えており、社是の実現に向けた経営基本姿勢を次のように定めております。

いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す

- 1．ガラス張りの経営に徹する
- 2．全員参画の経営に徹する
- 3．成果配分の経営に徹する

当社の使命は、当社の持てる能力や技術を最大限発揮し、お客様や社会が求める良い製品を創り出し継続的に供給することです。この使命を果たすことを通じ社会の持続性への貢献と堅実に存在し続ける企業の実現を目指しております。

2 中期経営計画

世界経済は、不透明感を抱えつつも緩やかな回復基調を継続し、当期は3期連続で過去最高の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を達成することができました。

当社グループでは、2030年度に売上高110,000百万円超、営業利益20,000百万円超、ROEは12%超、PBR 2倍超、海外売上高比率55%超を目指しています。

2024年4月28日に発表した2025～2027年3月期中期経営計画は、2030年度に目指す姿に向かうための計画であり、当期はその初年度にあたりましたが、堅調な業績結果と今後の見通しから、中期経営計画の業績指標を修正いたしました。「未来を創る」をテーマとして、事業戦略、経営基盤強化戦略、成長投資戦略の3つの戦略を実践することで、上方修正した中期経営計画の達成を狙ってまいります。

3つの戦略の内容は、以下に掲げるとおりであります。

(1)事業戦略

海外事業のさらなる成長

最重要事業である鉄筋結束機事業では、通信・GPS機能を搭載した鉄筋結束機コネクティッド ツインタイアや特大径モデルの投入など製品の競争優位をさらに強化していきます。主力市場である欧米での販路拡大、ディーラー育成及び新規ユーザーの獲得、オセアニア・韓国での普及拡大並びにASEAN・中東での新規市場開拓を進め、海外事業の拡大を牽引していきます。

国内事業の強化

住環境機器事業のストックビジネス拡大、オフィス事業の文字表示機器拡販、機工品事業の鉄筋結束機拡販な

どビジネスモデルの変革をさらに推進していきます。また、H C R事業では、継続した新製品投入による売上高の維持・拡大や生産性改善と内製化による収益改善の継続による安定した黒字化の実現を目指してまいります。

新規事業の事業化

新たな収益創出に向け、開発・営業本部内の新技術・新規事業を企画する部門を中心に保有するシーズと市場ニーズをもとに、外部企業とも協業しながら、新規事業の創出・探索を推進していきます。新規事業アイデアの事業化シナリオを検証し、将来のマックスを担う新規事業の事業化に挑戦してまいります。

(2)経営基盤強化戦略

サステナビリティ経営（人的資本経営）

サステナビリティに関する基本方針「マックスは事業の成長を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します」の実現に向け、CO₂ 排出量削減取り組みの強化、環境配慮型製品の開発推進、人権デューデリジェンスの展開、女性の活躍推進環境の整備などの取り組みを継続し、さらに採用を含めた人への投資や大規模災害発生時の対応強化に取り組んでまいります。

DX推進

DXビジョン「つながるDXで新たな感動を生み出す」の実現に向け、4つのDXテーマ「製品・サービスDX」、「生産・品質保証DX」、「データ・業務基盤DX」及び「人・組織DX」を基に戦略を推進し、新規事業展開や事業成長への貢献など、DXによる競争優位性の確立を目指してまいります。

設備投資

事業戦略を実現するための生産規模拡大・グローバル展開や自動化による生産性向上により製造基盤を強化してまいります。

(3)成長投資戦略

事業拡大投資

事業成長の柱となる海外市場拡大を中心に、M&Aを含めた必要な投資を積極的に検討・実行してまいります。

研究開発投資

持続的な成長の基盤となる新技術・新製品などの研究開発投資を積極的に進め、各事業別に必要となるコア技術を獲得し、お客様への新しい価値を提供してまいります。

3 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	当期実績		翌期計画		中期経営計画	
	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	実績	増減率	計画	増減率	計画	増減率
売上高	91,839	+ 6.0	94,100	+ 2.5	98,100	+ 4.3
営業利益	14,468	+ 14.8	14,700	+ 1.6	15,500	+ 5.4
経常利益	14,809	+ 8.0	14,900	+ 0.6	15,700	+ 5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,225	+ 7.6	11,300	+ 0.7	11,900	+ 5.3
売上高営業利益率	15.8		15.6		15.8	
R O E	10.9		10.6		11.0	

また、セグメントごとの計画は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減率	2027年3月期 中期経営計画	増減率
オフィス機器部門					
売上高	21,878	22,000	+ 0.6	22,200	+ 0.9
セグメント利益	4,477	4,100	8.4	4,000	2.4
セグメント利益率	20.5	18.6		18.0	
インダストリアル機器部門					
売上高	66,707	68,580	+ 2.8	72,100	+ 5.1
セグメント利益	14,595	15,200	+ 4.1	16,700	+ 9.9
セグメント利益率	21.9	22.2		23.2	
H C R 機器部門					
売上高	3,253	3,520	+ 8.2	3,800	+ 8.0
セグメント利益	82	100		160	+60.0
セグメント利益率	2.5	2.8		4.2	
セグメント利益の調整額	4,522	4,700		5,360	
全社 売上高	91,839	94,100	+ 2.5	98,100	+ 4.3
全社 営業利益	14,468	14,700	+ 1.6	15,500	+ 5.4
全社 営業利益率	15.8	15.6		15.8	

4 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の政策動向やウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いていますが、足元の業績は堅調に推移しております。

2026年3月期の売上高は94,100百万円(前期比+2.5%)、営業利益は14,700百万円(同+1.6%)、経常利益は14,900百万円(同+0.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,300百万円(同+0.7%)を計画しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組

当社が考えるサステナビリティへの取組とは、「社是」の実現に向けた我々の活動プロセスそのものと考えております。

当社の使命は、当社の持てる能力や技術を最大限発揮し、お客様や社会が求める良い製品を創り出し継続的に供給することです。この使命を果たすことを通じて社会の持続性への貢献と堅実に存在し続ける企業の実現を目指し、サステナビリティに関する基本方針を以下のとおり定めております。

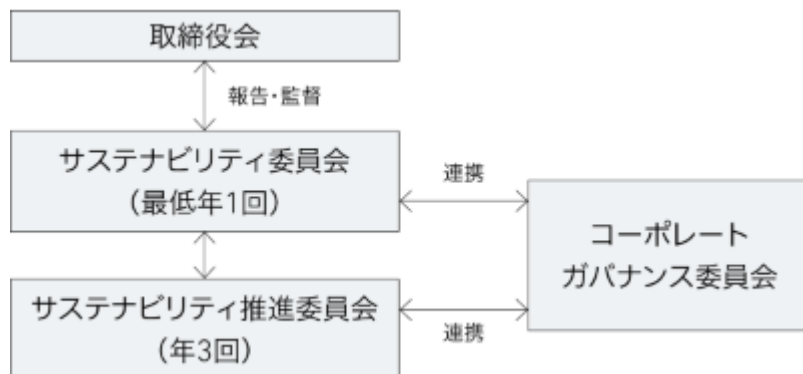
マックスは事業の成長を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1．人を尊重し、多様な人の能力を引き出し、人を活かせます。
- 2．継続的に人と技術に投資し、新しいモノ・コトを創造します。
- 3．人にやさしく環境に配慮した製品・サービスを世界中の人々に届けます。
- 4．成果は公正・適正に分配します。
- 5．ステークホルダーと適切に対話を行うとともに、ガバナンスを高め続けます。

ガバナンス

当社は、サステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督の下、サステナビリティ戦略決定機関として、サステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、サステナビリティ委員会の下部組織として、サステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しております。

サステナビリティ委員会は、認識した課題、審議状況等を取締役に報告します。また、認識した課題は、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関わる活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上を実現していきます。



https://www.max-ltd.co.jp/about/sustainability/esg/about_sustainability.html

戦略

当社は、サステナビリティ経営を推進する上で、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとって経営インパクトの大きい課題として、5つのマテリアリティ「人を活かす企業の実現」、「持続可能な地球環境への貢献」、「『暮らしや仕事を楽に、楽しく』の実現に向けたイノベーションの推進」、「責任ある供給の確保」、「ガバナンスの維持・強化」を設定しました。

これらのマテリアリティを当社が事業を通して取り組むべき重要課題として認識し、解決に向けた活動や事業活動を推進することで、新たな事業成長の機会を見出し、企業価値の向上を図ってまいります。

マテリアリティの特定にあたっては、SDGsや国連グローバル・コンパクト、ISO26000、GRIスタンダード等の国際的な枠組みや、幅広いステークホルダーの視点と、企業へのインパクトの視点の双方を考慮しました。その上で、役員向けアンケートの実施、社外役員や外部有識者との意見交換等、社内外で積極的に議論を重ね、取締役会での承認を経て、マテリアリティを特定しました。

STEP 1 社会課題の抽出

サステナビリティ推進委員会の前身である、執行役員を中心とする「サステナビリティ小委員会」を設置し、国際的なガイドライン、SDGsなどを参照・分析し、社会課題を抽出しました。

STEP 2 社会課題の重要度評価

STEP 1 で抽出した社会課題について、「ステークホルダー（社会）にとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の視点から重要性が高い課題を特定しました。

STEP 3 施策の検討と妥当性評価

STEP 2 で特定した課題に対して、中期経営計画との関連性も踏まえながら施策を検討するとともに、評価の妥当性を確認するため、外部有識者にも意見を伺い、課題の見直しを実施しました。

STEP 4 マテリアリティ（重要課題）の特定

取締役会での審議・検討のもと、当社が事業を通して取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のとおり決めました。

マテリアリティ（重要課題）

重要課題	重点テーマ	目指す姿	指標と目標	実績 (当連結会計年度)
人を活かす 企業の実現	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成 ダイバーシティ 人権の尊重 ワークライフバランス 労働安全衛生 	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す人材像」に掲げる人材の継続的な輩出 女性の活躍を含めた多様性の確保 「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長する 仕事と生活の調和 長期にわたり活躍できる心・身体の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントサーベイ平均値以上 2030年連結女性管理職比率10% 単独新卒採用女性比率20% 重大な人権問題発生件数0件 平均年間総労働時間1,900時間未満（国内） 	<ul style="list-style-type: none"> 平均値以上 連結女性管理職比率8.5% 単独新卒採用女性比率30.8%（2025年入社） 重大な人権問題発生件数0件 平均年間総労働時間（国内）1,891時間
持続可能な 地球環境への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント・コンプライアンス 環境配慮型製品の開発 気候変動への対応 資源循環/廃棄物 	<ul style="list-style-type: none"> 事業と環境の調和 環境配慮型製品の開発推進 温室効果ガス（CO₂）排出量の削減 3R視点での廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量（Scope 1, 2）2030年に2018年度比50%削減 CO₂排出量（Scope 3 カテゴリ11）2030年に2018年度比30%削減 再資源化率 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量（Scope 1, 2）13,391 t（2018年度比 20.5%） CO₂排出量（Scope 3 カテゴリ11）2,286,801t（2018年度比 20.8%） 再資源化率 92.7%
「暮らしや仕事を楽に、楽しく」の実現に向けたイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション デジタルトランスフォーメーション（DX） 	<ul style="list-style-type: none"> 挑戦を促す環境・風土の形成とイノベーションや新市場開拓に向けた挑戦の継続 DXビジョン実現に向けた製品・サービスの提供と組織づくり 	<ul style="list-style-type: none"> R&D比率 研究開発費 	<ul style="list-style-type: none"> R&D比率 4.8% 研究開発費 43.6億円

責任ある供給の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・品質と安全 ・サプライチェーンマネジメント ・防災・災害復興 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品・業務における高品質の確保 ・責任ある調達の推進 ・大規模な自然災害等からの早期の復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な製品事故発生件数 0 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な製品事故発生件数 0 件
ガバナンスの維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・コンプライアンス・リスク管理 ・情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的なコーポレート・ガバナンスの充実 ・コンプライアンスの浸透とリスク管理の実践 ・情報資産の保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会実効性評価の継続 ・重大なコンプライアンス違反 0 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会実効性評価の継続 ・重大なコンプライアンス違反 0 件

CO₂排出量及び再資源化率の数値に関しては、2024年3月期の実績となります。

リスク管理

当社のサステナビリティに関するリスク及び機会の識別、評価及び管理は、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会が中心となって推進し、サステナビリティ委員会で審議・決定します。サステナビリティに関する取り組みの進捗・結果は、取締役会に報告するとともに、中期経営計画及び事業計画の検討に反映させつつ、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関であるコーポレートガバナンス委員会（社外取締役を含む全取締役が出席、年4回開催）と連携を図り、全社のリスク管理と統合します。

指標及び目標

当社のサステナビリティに関する指標と目標は、「（1）マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組戦略」に記載しておりますので、ご参照ください。

（2）気候変動（TCFD）への対応

当社は、2022年9月に取締役会の決議を経て、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同することを表明しました。気候変動問題への対応が重要な経営課題の一つという認識のもと、気候変動に関わるリスクや機会などの特定とその対応等、温室効果ガス（当社から排出される温室効果ガスの殆どがCO₂である事を鑑み、以下文中ではCO₂と記載しますが温室効果ガスと同義です。）の削減に向けた取り組みと情報開示を推進しております。

ガバナンス

当社は、気候変動問題を含むサステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関としてサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、また、サステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しています。

サステナビリティ委員会は、その審議状況や認識した気候変動に関わるリスク及び機会について、取締役会に報告を行うとともに、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関わる活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上を図っていきます。

気候変動に関わる諸活動は、取締役会の監督のもと、サステナビリティ委員会を中心に推進する体制としています。

戦略

気候変動のリスク及び機会が当社にもたらす影響について、シナリオ分析を行いました。

シナリオ分析においては、外部専門家を活用しながら、気候変動に関するリスクと機会の識別及び重要度評価、シナリオ群の定義、事業/財務インパクトの定量評価、ならびにリスクと機会を踏まえた対応策について検討を行いました。

また、複数の温度帯のシナリオを選択・設定するため、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、IEA（国際エネルギー機関）等の科学的な情報に基づく以下2つのシナリオにおける世界観を描き、当社グループへの影響を考察しました。

項目	気候変動対策・規制等が進む1.5 シナリオ	気候変動対策・規制等が進まない4 シナリオ
シナリオ概要	気候変動に対し厳しい対策が取られ、2100年時点において、産業革命前と比較して気温上昇が約1.5 以下に抑制されるシナリオ。	有効な気候変動への対策が導入されず、2100年時点において、産業革命前と比較して4 程度気温が上昇するシナリオ。
世界観	政策・規制、市場、技術、評判などの移行リスクが高まるシナリオ。	自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理的リスクが高まるシナリオ。
	炭素税の導入など気候変動に関する規制が強化されるとともに、消費者の嗜好も環境重視に変化する。	気象変動により異常気象の激甚化が進み、自然災害が増加する。
インパクトを試算する際のパラメーター	IPCC、IEAの情報を参考にRCP2.6シナリオを使用。	IPCC、IEAの情報を参考にRCP8.5シナリオを使用。
結果概要	主に移行リスク・機会が顕在化。	主に物理リスク・機会が顕在化。
	（リスク） 気候変動規制や消費者の嗜好の変化への対応が求められ、コストの増加や環境対応製品の開発が必要となる。	（リスク） 自然災害増加により、工場の操業停止やサプライチェーンが寸断されるリスクがある。
	（機会） ZEH、ZEBの市場拡大や、CO ₂ 排出削減効果のある木造建築物など、脱炭素製品のニーズが拡大する可能性がある。	（機会） 建造物をはじめとしたインフラの強靱化ニーズが顕在化する。
対応策	設備投資や研究開発投資は、これまで省エネを中心に行ってきた。今後、脱炭素に向けた規制の強化や環境意識の高まりを踏まえ、省エネだけではなく、製品素材の見直しなどの研究開発投資も推進していく。	これまではBCMS（事業継続マネジメントシステム）により、自然災害等に備えてきた。今後もBCMSの活動を継続し、自然災害へのリスク対応策を強化する。
	（共通） サステナビリティ委員会を中心として、気候変動問題を含むサステナビリティに関する諸活動を推進する体制の下で、リスクと機会の磨き上げを行うとともに、対応策の深化を進める。	

シナリオ分析の結果、いずれのシナリオのもとでも、当社はレジリエントな経営を行うことが可能と確認しました。

1.5 シナリオでは、脱炭素化に向けた規制の強化が想定され、炭素税の導入や原材料価格の高騰、より脱炭素を意識した製品・サービスの創出が求められます。一方、4 シナリオでは物理的リスクの影響が高まり、工場の操業停止やサプライチェーンの寸断といったリスクへの対応とともにインフラの強靱化ニーズへの対応が必要となります。

分析詳細

区分		事象	主な潜在的財務影響	財務影響	発生時期
移行リスク	政策・規制	炭素税の導入	炭素税の導入によりCO ₂ 排出によるコストが増加する。	中	中期
		省エネ基準の強化	省エネ法、CO ₂ 排出削減目標の強化による移行コストの増加や基準未達により販売が鈍化する。	大	短期～中期
		再生可能エネルギーの導入	再生可能エネルギーの価格上昇によりコストが増加する。	中	中期
		廃棄物の処理規制の強化	廃棄物処理費用の増加やリユースまたはリサイクル可能な製品に移行する。	小	中期～長期
	技術リスク	環境対応製品の必要性	気候変動対応部品への切り替えによるコスト増や対応遅れにより販売機会を喪失する。	大	短期～中期
		低排出技術への移行	低炭素素材への移行によるコスト増により、製品競争力が減退する。	小	短期～中期
	市場リスク	製品需要の縮小	環境意識の高まりにより、CO ₂ 排出量が多い製品の需要が縮小する。	大	中期～長期
		市場の不確実性	エネルギーコストが予期せず変動する。	小	中期
		原材料コストの上昇	原材料コストの上昇を売価に反映できず利益が減少する。	大	中期
	評判	消費者の嗜好の変化	環境対応の遅れにより、販売機会を喪失する。	大	中期～長期
		消耗品素材による消費者からの忌避	CO ₂ 排出量が多い消耗品の場合、使い捨てのイメージから消費者に忌避され販売が減少する。	中	中期～長期
		企業の評判	環境対応が遅れると企業イメージの悪化により、採用が困難になり、株価が下落する。	非算定	短期～中期
物理リスク	急性的	自然災害の増加	異常気象による浸水により工場の操業停止やサプライチェーンが寸断する。	大	短期～中期
	慢性的	海面の上昇	海面上昇により、事業拠点が浸水する。	小	長期
		平均気温の上昇	森林火災の増加により木材コストが上昇、また熱中症リスク回避による工期長期化により、木造を中心とした建築物が減少する。	大	中期～長期
機会	資源の効率	市場環境の変化	CO ₂ 排出量の削減効果のある木造建築物の増加やZEH及びZEBの市場拡大に伴う新築建築物が増加する。	中	中期
	エネルギー源	エネルギーコスト	再生可能エネルギー設備の導入によりコスト変動を低減する。	小	中期
	製品・サービス	需要の変化	再生可能/リサイクル原料などを使用した環境負荷を低減した製品を開発・販売することで競争力が向上する。	大	中期～長期
	市場	ニーズの変化	強靱化のため、建築物の建替えニーズが高まる。	大	中期～長期
	レジリエンス	製品・サービス	気温上昇に伴う建設現場の作業時間短縮のため、省力機器のニーズが高まる可能性が高い。また、災害に備えてサプライチェーン全体のBCP（事業継続計画）を継続的に強化することでレジリエンスが高まる。	中	短期～長期

当社は、気候変動に伴うリスク及び機会の評価にあたり、以下のように時間軸を設定しています。

短期：～2年程度

中期：3～10年程度

長期：10年程度～

リスク管理

サステナビリティに関する諸活動の一つとして、マテリアリティの特定を実施した結果、気候変動への対応は、ステークホルダーの観点及び自社の観点から重要度が極めて高い課題と位置付けています。

気候変動に関わる活動は、サステナビリティ委員会の下部組織であるサステナビリティ推進委員会が中心となり、リスクの識別、評価及び管理を推進し、サステナビリティ委員会で審議・決定します。

シナリオ分析においては、定期的に新たな規制上の評価等、各リスクの事業/財務インパクトを定量的に評価し、リスクの管理を行います。

気候変動リスク評価の結果は、取締役会へ報告するとともに、中期経営計画及び事業計画の検討に反映させつつ、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関であるコーポレートガバナンス委員会（社外取締役を含む全取締役が出席、年4回開催）と連携を図り、全社のリスク管理と統合します。

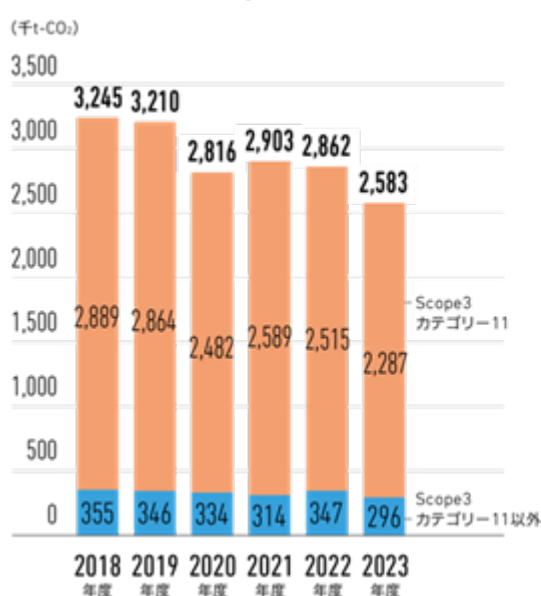
目標と実績

2024年3月期のCO₂排出量は、Scope 1（事業による直接排出）は1,710 t、Scope 2（電力消費による間接排出）は11,681 t、Scope 3（Scope 1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出））は2,569,525 tでした。なお、Scope 3のうち、カテゴリ11（販売した製品の使用による排出）は2,286,801 tでした。

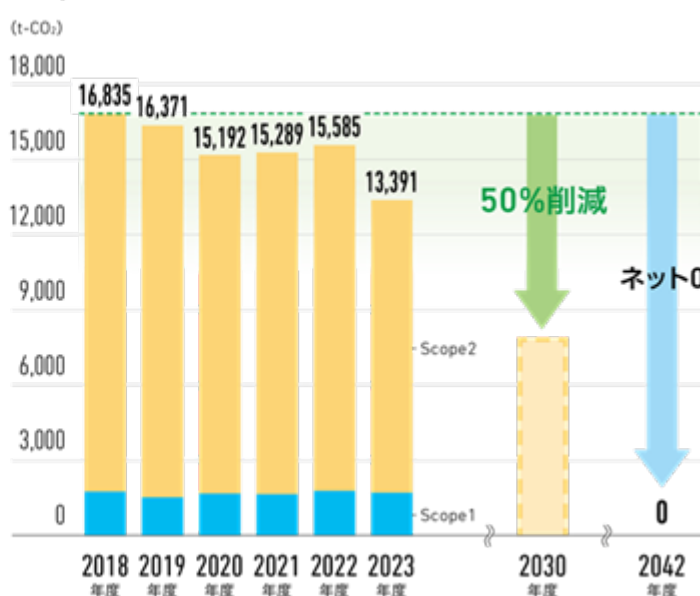
当社は、Scope 3 カテゴリ11でのCO₂排出量が多いことを踏まえ、気候変動に関わるリスクの最小化のため、CO₂排出量を指標として、以下の中長期目標を掲げております。

項目	中長期目標	実績 (2024年3月期)
Scope 1、2 カーボンニュートラル	1．2030年にCO ₂ 排出量を2018年度比50%削減 2．2042年にCO ₂ 排出量ネットゼロ（カーボンニュートラル）を達成	13,391t
Scope 3 カテゴリ11の削減	Scope 3 カテゴリ11の削減（販売した製品の使用に伴う排出量）について、2030年にCO ₂ 排出量を2018年度比30%削減	2,286,801t

CO₂排出量推移(Scope1、2、3)



Scope1、2におけるCO₂排出量推移と目標



(3) 人的資本

戦略

当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えます。この考えのもと、「人を活かす企業の実現」をマテリアリティのひとつに設定し、すべての人材が個々の能力を最大限発揮し、意欲とやりがいを持って働くことができるよう、人材育成制度の充実などの環境整備を図っています。

また、「人に関する基本方針」として、「人を信じ、活かす経営」を基本ポリシーに掲げ、目指す人材像及び人事施策運営方針を以下のとおり定めております。

目指す人材像

『失敗を恐れず挑戦し続け、共に学び、成長を目指す人』

1. 人を信頼し、人から信頼され、そして信頼に応える人
2. 考え抜き、前に踏み出す人
3. 主体性を発揮し、チームで協働する人
4. 事実を共通価値とし、衆知を集め、未知を既知とする人
5. 先進半歩の精神を持ち、仕事を通じ自己を無限に進化させる人
6. グローバル人材として幅広い知見と専門性を持ち、工夫を怠らない人

人事施策運営方針

(人権・人格・個性の尊重)

人間尊重の精神に基づき、働くすべての人の人権・人格・個性を尊重します。

(基本は人の成長)

働く人が共に育つ「共育」の実現を目指します。成長に向け努力する人に対し投資するとともに、人材の発掘に努めます。

(育成のための評価)

評価の目的は、人材育成と公正な処遇の実現です。評価は、結果のみではなく、意欲、挑戦、行動など、プロセスも加味します。

(処遇)

100%マキシマムを発揮し挑戦し続けられるとともに、頑張りがいのある制度を目指します。

(強い組織作り)

会社の持続的な発展のため、環境変化に強く、効率的な組織を追求します。

(職場環境の開発)

仕事に打ち込みつつ、生活との調和を実現するため、より働きやすい環境をつくります。

(健康の充実)

社員の健康は会社経営の基盤です。長期にわたり活躍できる、心・身体健康づくりを支援します。

当社グループでは、「人に関する基本方針」に基づき、以下の取り組みを行っています。

1) 多様な人材の活躍(ダイバーシティ推進の取り組み)

当社グループでは、多様な人材や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、様々なダイバーシティの推進に取り組んでおります。

当社グループでは、性別及び国籍を問わず採用を行っています。また、海外現地法人では現地の方の登用を積極的に行っており、グループで国籍の多様性を確保しています。キャリア採用(経験者採用)は、その時々組織ニーズに合わせて行っています。女性の活躍推進については、当社における新卒採用の女性採用比率を高める取り組みを行っています。理系女性の増加を背景に、技術系女性の採用を継続しています。また、女性管理職については、当社グループの女性管理職比率の向上が課題と捉えており、女性管理職比率の向上を目指しております。

２）人権の尊重

当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えており、「人間尊重」は創業以来の基本精神です。会社の持続的成長に欠かせない資本である「人」が生まれながらにして持つ人類普遍的な権利、すなわち人権をおびやかすことがあってはならないと認識しています。

この考え方を踏まえ、「マックスグループ人権方針」を定めています。同方針に基づき、人権を尊重した事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指します。

マックスグループは、人権尊重の責任を果たすため、人権方針に基づき、人権への負の影響の特定、予防及び軽減を図るべく人権デューデリジェンスの仕組みの構築・運用に取り組んでいます。2024年度はサプライチェーンにおける児童労働・強制労働をはじめとした人権リスクの状況を把握すべく、サプライヤーへの自己評価アンケート（SAQ）を実施しました。SAQの結果を踏まえ、課題の把握・対策の検討を進めています。

３）ワークライフバランスの推進

当社グループでは、多様な人材が働きやすく、能力を最大限発揮できる職場環境づくりを目指し、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを強化しています。その推進にあたっては、フレックスタイム制や時間単位の年次有給休暇制度を導入しているほか、育児休業後の時短勤務期間を子どもが中学校に入学するまでとしています。

指標及び目標

当社グループでは、2「サステナビリティに関する考え方及び取組」(1)マックスのサステナビリティに関する考え方及び取組 戦略の「マテリアリティ(重要課題)」において記載した、「人を活かす企業の実現」について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
連結女性管理職比率	2030年までに10%	8.5%
単独新卒採用女性比率	20%	30.8%
重大な人権問題発生件数	0件	0件
年間総労働時間(国内)	1,900時間未満	1,891時間

2025年4月1日入社の新卒採用者における女性比率の実績です。

また、当社の人材データは以下のとおりであります。

	項目	実績(当連結会計年度)
社員の状況	従業員数	999人(男性891人、女性108人)
	従業員平均年齢	41.3歳(男性42.3歳、女性33.6歳)
	従業員平均勤続年数	16.3年(男性17.1年、女性9.4年)
	新卒採用者	39人(男性27人、女性12人)
	平均給与	9,339千円
	障がい者雇用者数	36人
	障がい者雇用率	2.7%
(ご参考)	パートタイム労働者	338人(男性139人、女性199人)
管理職の構成	管理職人数	259人(男性254人、女性5人)
育児休業	育児休業取得者数	16人(男性13人、女性3人)
	育児休業取得者の復職率	男性100%、女性100%
介護休業	介護休業取得者数	0人
総労働時間	平均総労働時間(年間)	1,891時間
年次有給休暇	有給休暇取得率	65.6%
	有給休暇平均取得日数	13.6日
残業時間	平均残業時間(年間)	160.6時間
離職	離職率(定年退職者含む)	0.8%
労働組合	組合員数	692人(製販労組252人、工業労組440人)

(注) 従業員数は2025年3月31日現在の在籍人員数であります。

3 【事業等のリスク】

(1) 当社グループのリスク管理体制

組織

当社は、取締役会決議により「経営関連会議規程」を定め、定期的に開催される「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、全社のリスクを抽出、把握、対応する体制を取っております。

また、有事の際に迅速に対応するため、取締役会決議により「危機管理対応規程」を定めて、社長を中心とした初動体制を構築できるようにしております。

リスク管理のプロセス

リスク管理のプロセスとして内部監査部門が、監査の中で各部門の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会に報告し、コーポレートガバナンス委員会でのリスク管理状況は取締役会に報告され、各部門のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制を取っております。加えてコーポレートガバナンス委員会では、リスク発生の予防の視点から重要なテーマについては、適宜、モニタリングを行っております。

また、有事の際には、初動の遅れを防ぐため、職制上の報告経路とは別に情報システムを活用した報告経路を設けております。この情報システムを活用した報告経路の情報をもとに、事象の重大性に応じて危機管理小委員会又は危機管理委員会の設置等の判断を行い、速やかに対応できるようにしております。

(2) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

リスクにおいて想定されるシナリオ及びリスクへの対応については、個々のリスクのリスク項目の中に記載しております。また、「発生可能性」については、短期的視点に加え中長期的に発生する可能性、「影響度」については、発生した際に売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及び純資産に与える影響により、それぞれ評価しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク項目		発生可能性	影響度
外部環境	1)マクロ環境リスク	高	大
	2)為替レートの変動リスク	高	大
	3)金利の変動リスク	高	大
	4)国際政治経済に関するリスク	高	大
	5)自然災害、事故、感染症等に関するリスク	中	大
	6)環境に関連するリスク	低	大
事業	1)業界構造に関連するリスク	低	大
	2)調達に関連するリスク	中	中
	3)製品品質に関するリスク	低	大
	4)知的財産に関するリスク	低	中
人的資本に関するリスク		中	中
情報に関するリスク		中	中
コンプライアンスに関するリスク		中	中

- 1) マクロ環境リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループの事業のうち、インダストリアル機器部門の主要製品には、木造住宅の建築で使用する釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械及び釘、ねじ等の消耗品、並びに住宅の浴室に設置する浴室暖房・換気・乾燥機、24時間換気システム等の住環境機器があります。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。しかし、少子高齢化の影響で中長期的には、国内の新設住宅着工戸数は減少が見込まれており、想定を上回るスピードで進展した場合は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、オフィス機器部門の主要製品には、オフィス等における紙の消費と関連性が高いホッチキスと針、オートステープラ等を含んでおります。そのため、オフィス等における紙の消費の減少は、これら製品の需要及びオフィス機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。しかし、中長期的に想定される世界的なペーパーレス化及び国内における生産年齢人口の減少が、想定を上回るスピードで進展した場合は、これらの製品の需要及びオフィス機器部門の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループは、リスクを軽減するため、国内新設住宅着工戸数や紙の消費といったマクロ環境変化の影響を受けにくいポートフォリオの構築に向け以下のような対応を図っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 木造建築物向け工具に加え、コンクリート構造物向け工具の充実 b) 浴室暖房・換気・乾燥機におけるリプレイス（既設機の置き換え）に注力 c) オフィス機器部門において、文字表示事業への注力 d) 国内事業における業務の効率化の推進 	

- 2) 為替レートの変動リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループにおける海外への売上、海外からの調達等には、外貨建取引を含んでいます。主な取引の通貨は、売上が米ドル及びユーロ、調達等は米ドル、人民元及びタイバーツです。為替レートの急激な変動は、主に売上高、売上原価、営業外損益、及び純資産に影響を与え、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>為替感応度（年間換算、2026年3月期計画値）は、以下のとおりです。なお、アジア通貨は米ドルに連動する前提で作成しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上為替感応度 米ドル200百万円、ユーロ80百万円 ・営業利益為替感応度 米ドル60百万円、ユーロ80百万円 	
<p>対応</p> <p>外貨建の売上と調達を相殺する為替マリーによる変動リスク軽減を図っております。</p>	

- 3) 金利の変動リスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社において余資は、主に円建ての事業債及び地方債にて運用しその他有価証券の区分にて貸借対照表に計上しております。これらは固定利率の債券で金利が上昇すると価格が下がるため、純資産の減少となるリスクがあります。</p> <p>また、当社における退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出し、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りの変化は経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>運用で購入する債券の満期までの年数を原則5年以内として、金利上昇リスクを低減しています。</p> <p>また、退職給付に関するリスクに関しては、法制度、年金の積立状況などを踏まえ、適宜、人事制度の見直しなどを検討・実施しております。</p>	

- 4)国際政治経済に関するリスク	
発生可能性	影響度
高	大
<p>当社グループは、調達、生産及び販売活動の多くを海外で行っております。海外における事業活動では、政治、外交問題又は予期しない政策、法制度、規制等の変更のリスクがあります。各国の経済安全保障政策や貿易摩擦等による通商政策の変化、テロ、戦争等による国家間の関係悪化等により、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び将来計画に影響を与える可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループは、政治・経済情勢や法規制の動向を注視し、入手した情報をもとに経営戦略及び業績予想に反映しております。</p> <p>また、不確実な状況に対処できるよう、BCP体制の強化に努めております。</p>	

- 5)自然災害、事故、感染症等に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	大
<p>当社グループの日本における製造拠点及び開発拠点は、群馬県に集中しております。一般的に日本は、世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、地震に伴う被害も受けやすい地域です。地震・風水害を始めとした自然災害、事業所における事故、感染症等が想定を超える規模で発生した場合、当社の資産に対する被害や従業員による業務体制維持が困難になるなど、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>大規模地震対策としてこれまで、必要に応じて各建物の耐震補強工事を実施してまいりました。加えて「事業継続マネジメントシステム（BCMS）」の認証（ISO22301）を 2016 年 3 月 25 日に取得し、主要製品を複数拠点で製造できる体制を準備するなど、BCPを充実させてきました。また、ワークスタイル等の変革により、感染症等による活動制限の際の事業活動への影響を最小限に抑える取り組みを進めてきました。</p> <p>当該リスクへの対応については、今後も引き続き各種事前対策を定めるとともに、状況に応じて臨機応変な対応に努めるなどリスク管理を行ってまいります。</p>	

- 6)環境に関連するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>当社グループは、急激な気候変動、有害化学物質による曝露、水質汚濁等、環境に関する様々なリスクの可能性を認識しています。また、国内及び海外で環境に関する規制の適用を受けております。これらのリスクが顕在化した場合、費用負担が生じる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループは、環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得に加えて、「マックス環境宣言」「環境基本方針」のもと、環境・品質保証部長を委員長とするEMS委員会を設置し、各製造拠点の環境委員会において環境負荷低減に向けた活動を推進しています。製造拠点においては、関係法令を明確にし、必要な要件を遵守しています。また、調達においては、化学物質等に関する「マックスグリーン調達基準」などを策定するとともに、当社グループ及びサプライヤーにおける遵守を徹底しています。</p> <p>なお、気候変動については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動(TCFD)への対応」をご覧ください。</p>	

- 1)業界構造に関連するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>2025年3月期におけるコンクリート構造物向け工具の売上高は348億円で全社売上高の約4割を占めています。コンクリート構造物向け工具のうち、鉄筋結束機及びその消耗品であるタイワイヤ(以下、鉄筋結束機等)は、コンクリート構造物向け工具及び当社グループの成長を牽引しています。</p> <p>鉄筋結束機等は、知的財産権等により技術的な優位性を有しています。しかし、技術的優位性の喪失、ワイヤ結束に代わる結束手段の登場又は鉄筋を使用しない工法への急速な変化等が生じた場合、当社グループの鉄筋結束機等の需要が減退し、当社グループの経営成績及び将来の計画に悪影響を与える可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>市場動向を注視し市場の変化に追随した製品・サービスを提供できるよう、コスト競争力の強化、持続的な技術的優位性の確保などに向け、投資を継続しております。</p>	

- 2)調達に関連するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループの製品のうち、ステーブル、ネイル、ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として鉄製の普通線材を使用しております。その普通線材の価格は、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や他国の需要動向により変動する可能性があります。急激な原材料価格の上昇は当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループ製品を構成する原材料、部品等の欠陥や欠品により、当社グループ製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループでは、購入するコストダウンに継続して取り組むとともに、急激な原材料価格等の上昇に対しては、販売価格の見直し等を行っております。</p> <p>また、原材料、部品等の欠陥や欠品を予防するため、取引開始時のサプライヤー評価、サプライヤー監査等を実施しております。</p>	

- 3)製品品質に関するリスク	
発生可能性	影響度
低	大
<p>当社グループが提供する製品・サービスに品質問題や製造物責任問題が生じた場合、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該問題により顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループでは、ISO9001をベースとし、各国・地域の法規制及び事業特性に応じた品質マネジメントシステムを構築し、徹底した品質管理を行っております。当社グループの製品・サービスの品質に関しては、法令で定められた安全基準に加え、顧客目線での安全性を考慮した基準を設定しております。</p> <p>また、設計から生産・出荷に至る各過程において品質を確認するプロセスを設けて、品質問題発生によるリスクの最小化に努めております。</p> <p>万が一、品質問題が発生又は発生を予見させる兆候を把握した場合には、お客様をはじめ関係者から迅速に情報を収集するとともに、原因究明をはじめとした対応を速やかに実施いたします。</p>	

- 4) 知的財産に関するリスク	
発生可能性	影響度
低	中
<p>当社グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウやお客様のニーズに適合した製品開発等により創出した知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっております。しかし、当社グループの知的財産が権利として認められない場合、一部の国・地域では知的財産権による完全な保護が受けられない場合、又は第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当社グループの市場競争力に悪影響を及ぼし、経営成績及び将来の計画に影響を与える可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループのビジネスを知的財産権で守る活動の一つとして模倣品対策を行っています。具体的には、営業各部門による市場の監視を行っています。監視活動で当社グループ知的財産権を侵害していると思われる製品が発見された場合には、その製品を入手し、販売業者及び製造業者を特定した後に、現地国の弁理士・弁護士に、当社グループ知的財産権への侵害の鑑定を行っていただき、適切な処置を実施しております。</p> <p>また、当社グループにおいては、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう、十分に調査を行っております。</p>	

人的資本に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループは、「人」が尊重され、「人」が成長することにより、会社も成長すると考えており、優秀な人材の確保が会社の持続的成長には必要です。しかし、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、優秀な人材を継続的に採用・維持するための競争は激しく、優秀な人材の確保が滞り、業務の属人化が進み、長期的な観点での業務運営の効率性が毀損し、当社グループの持続的な成長を損なう可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループは、「いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す」を経営基本姿勢として掲げ、社員一人ひとりが主役となり、自己の成長のために働くことを推奨しています。</p> <p>社員が自らの成長を実感し、社員が誇りをもって働きたいと思える会社の実現に向けた取り組みを推進し、エンゲージメント調査等を通じて社員のモチベーションの把握に努めております。</p> <p>また、優秀な人材の確保にあたっては、新卒採用者の育成を中心としつつも、戦略及び組織ニーズに合わせ高度専門人材を含む経験者採用も行い、年齢別の構成にも配慮しながら組織力の強化に努めております。</p>	

情報に関するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループが行う業務は、第三者に管理されているものも含め、コンピューターシステム及びコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワーク（以下総称して、情報インフラ）を利用しています。また、当社グループは、情報インフラを利用した製品も販売しております。</p> <p>サイバー攻撃等により情報インフラ等に障害が発生し、当社グループの業務又は当社グループが販売する製品・サービスに支障が生じる可能性があります。また、これらリスクを予防するため、さまざまなリソースの投入が必要ですが、当社グループが販売する製品・サービスに関しては、販売ボリュームに対してリソースの投入が過大になるリスクも内在しています。</p> <p>さらに当社グループでは、機密情報及び顧客情報をはじめとする個人情報を取り扱う機会があり、不測の事態によりこれらの情報の漏洩が発生した場合は、顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループの業務に関する情報インフラに関しては、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証取得（ISO/IEC27001を2004年4月27日に取得）などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しております。また、情報セキュリティ基本方針を定めるなど、ISMSリスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に機密情報及び個人情報漏洩対策の実施、並びに事業継続計画を策定しております。</p> <p>また、当社グループが販売する製品・サービスに関しては、各国・地域の法規制も踏まえ、PSIRTの確立に向け、取り組んでおります。</p>	

PSIRT（Product Security Incident Response Team）

コンプライアンスに関するリスク	
発生可能性	影響度
中	中
<p>当社グループは、多くの国・地域で事業活動を行うにあたり、人権を尊重し、各種法規制及び社会規範を遵守する必要があります。</p> <p>各種法規制は、社会情勢の変化により、急速に新設、変更等がなされる可能性があり、新たなコスト負担を招く可能性があります。</p> <p>また、当社グループにおけるガバナンス不全や社内管理の不備により、法令違反等が発生した場合、顧客や社会からの信頼が失墜し、ブランドイメージの低下、顧客の流出などを招き、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>	
<p>対応</p> <p>当社グループは、各種法規制の改正情報の入手に努め、改正への対応を検討することで、各種法規制の不知による違反リスクの低減、新たなコスト負担への対応を図っております。</p> <p>また、従業員向けにさまざまなコンプライアンス教育を実施するとともに、イントラネットで月１回「コンプラ通信」を発行することなどにより、コンプライアンス意識の醸成に努めております。</p>	

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策動向など不透明感を抱えつつも、緩やかな回復基調を継続しました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が足元ではやや増加したものの、全体としては低調に推移しました。米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の高騰の影響から、住宅着工が引き続き低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移しました。欧州は、利下げやインフレの抑制に伴い、景気に改善の動きが見られるものの、ドイツや北欧では住宅市況の低迷が継続しました。

このような状況の下、売上高は91,839百万円(前期比6.0%の増収)、営業利益は14,468百万円(同14.8%の増益)となりました。経常利益は14,809百万円(同8.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,225百万円(同7.6%の増益)となりました。

(単位：百万円、％)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	91,839	86,638	+ 5,200	+ 6.0
営業利益	14,468	12,601	+ 1,867	+ 14.8
経常利益	14,809	13,717	+ 1,092	+ 8.0
親会社株主に帰属する当期純利益	11,225	10,435	+ 789	+ 7.6
1株当たり当期純利益	241.80円	222.56円	+ 19.24円	
営業利益率	15.8	14.5	+ 1.3ポイント	
R O E	10.9	11.1	0.2ポイント	

1) 売上高及び営業利益

当社グループの当連結会計年度の売上高は、91,839百万円で前連結会計年度に比べ5,200百万円(6.0%)の増収、営業利益は、14,468百万円で前連結会計年度に比べ1,867百万円(14.8%)の増益となりました。

営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

項目	金額
売上為替差	2,214百万円
コスト為替差	1,179百万円
数量差	1,997百万円
売価増	1,374百万円
コスト増	364百万円
販管費増	2,176百万円

2) 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ774百万円減少しました。前期は円安の進展を受け、為替差益が増加しましたが、当期は円高の進展を受け、為替差損が増加したことによります。この影響により、経常利益は14,809百万円で、前連結会計年度に比べ1,092百万円(8.0%)の増益となりました。

3) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ435百万円増加しました。これは、主に投資有価証券売却益が425百万円増加したことなどによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ18百万円増加しました。これは、主に減損損失が46百万円増加したことなどによるものです。

これらの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は11,225百万円で前連結会計年度に比べ789百万円(7.6%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

(a) オフィス機器部門

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売が減少したものの、新たな化学物質規制に対応したラベル用途の提案活動の推進などにより、表示作成機「ビーポップ」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。(売上高：7,634百万円、前年比+0.1%)

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移しました。一方で、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が、下期は回復傾向であったものの通期で減少しました。(売上高：5,786百万円、前年比 0.2%)

「オートステープラ事業」は、取引先からの受注が堅調に推移し、機械・消耗品ともに販売が増加しました。(売上高：8,456百万円、前年比+11.5%)

この結果、売上高は、21,878百万円で前連結会計年度に比べ871百万円(4.1%)の増収、セグメント利益は4,477百万円で前連結会計年度に比べ512百万円(12.9%)の増益となりました。

オフィス機器部門の資産は、411百万円減少し、17,790百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,878	21,006	+ 871	+ 4.1
セグメント利益	4,477	3,965	+ 512	+ 12.9
セグメント利益率	20.5	18.9	+ 1.6ポイント	

(b) インダストリアル機器部門

「国内機工品事業」は、鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の低迷の影響により、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

（売上高：21,227百万円、前年比 1.4%）

「海外機工品事業」は、北米でインフラを中心とする非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移などにより、鉄筋結束機の消耗品の販売が増加しました。欧州では、北欧などで厳しい市況が続いているものの、主要エリアであるドイツの販売回復や市況が堅調なエリアでの活動強化などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。（売上高：33,284百万円、前年比 + 13.6%）

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）で増加したほか、一部OEM先向けで伸長しました。

（売上高：12,195百万円、前年比 + 5.6%）

この結果、売上高は66,707百万円で前連結会計年度に比べ4,315百万円(6.9%)の増収、セグメント利益は14,595百万円で前連結会計年度に比べ1,903百万円(15.0%)の増益となりました。

インダストリアル機器部門の資産は、881百万円増加し、51,679百万円となりました。

（単位：百万円、%）

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	66,707	62,392	+ 4,315	+ 6.9
セグメント利益	14,595	12,691	+ 1,903	+ 15.0
セグメント利益率	21.9	20.3	+ 1.6ポイント	

(c) H C R 機器部門

H C R 機器部門は、国内市場で取引先からの受注が伸び悩んだものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が増加しました。

この結果、売上高は3,253百万円で前連結会計年度に比べ14百万円(0.4%)の増収、セグメント利益は 82百万円で前連結会計年度に比べ75百万円の減益となりました。

H C R 機器部門の資産は、61百万円増加し、2,848百万円となりました。

（単位：百万円、%）

	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,253	3,239	+ 14	+ 0.4
セグメント利益	82	7	75	
セグメント利益率	2.5	0.2	2.3ポイント	

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

(a)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	22,188	+7.1
インダストリアル機器	65,840	+8.0
H C R 機器	3,165	+1.9
合計	91,195	+7.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(b)受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
オフィス機器	21,878	+4.1
インダストリアル機器	66,707	+6.9
H C R 機器	3,253	+0.4
合計	91,839	+6.0

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加し、124,611百万円となりました。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,293百万円減少し、18,577百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,187百万円増加し、106,034百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	124,611	121,717	+2,894	+2.4
純資産	106,034	99,847	+6,187	+6.2
自己資本比率	85.0	81.9	+3.1ポイント	

1)資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,894百万円増加し、124,611百万円となりました。流動資産については、有価証券が3,107百万円減少、商品及び製品が620百万円減少しましたが、現金及び預金が8,551百万円増加したことなどにより、4,853百万円増加しました。固定資産については、投資有価証券が960百万円減少、繰延税金資産が982百万円減少したことなどにより、1,959百万円減少しました。

2)負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ、3,293百万円減少し、18,577百万円となりました。流動負債については、未払金が333百万円減少、短期借入金が300百万円減少しましたが、未払法人税等が949百万円増加したことなどにより、324百万円増加しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3,813百万円減少したことなどにより、3,618百万円減少しました。

3)純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、6,187百万円増加し、106,034百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当が4,698百万円、自己株式の取得2,301百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が11,225百万円あったため、4,273百万円増加となりました。

その他の包括利益累計額については、退職給付に係る調整累計額が1,344百万円増加、為替換算調整勘定が468百万円増加、その他有価証券評価差額金が104百万円増加したことなどにより、1,903百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加し、34,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、14,588百万円増加(前連結会計年度は12,120百万円の増加)となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が15,208百万円、減価償却費が3,309百万円、一方で主な減少は、退職給付に係る負債の増減額で1,840百万円、法人税等の支払額が2,855百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,750百万円減少(前連結会計年度は3,715百万円の減少)となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が11,167百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が2,732百万円、有形固定資産の取得による支出が2,709百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が7,699百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が7,435百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、7,614百万円減少(前連結会計年度は7,196百万円の減少)となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出が2,301百万円、配当金の支払額が4,693百万円です。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析は次のとおりであります。

1)資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めております。

当社グループは、今後も営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、資金繰りの見通しや市場金利の状況を考慮し、必要に応じて銀行借入を活用することで資金調達コストを抑制し、資本効率の最適化を図ります。

2)財務政策

運転資金及び設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

3)投資政策

当期の主な設備投資の内容は、本社販売関連で129百万円、国内の生産設備で1,602百万円となりました。研究開発では、全セグメント共通の研究設備に投資を行いました。

4) 配当政策

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としており、これに基づく配当政策を「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

配当政策及び当期の状況を踏まえて、当期の配当は、前期から13円増配の「1株当たり年間配当金114円」を予定しています。

次期の配当は、業績見通しと配当政策を踏まえ「1株当たり年間配当金120円」を計画しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。しかしながら、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

3) 退職給付関係

当社では、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しておりますが、これらの前提条件が変動した場合、あるいは、運用環境の悪化等により年金資産が減少した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

4) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り(過去における事業計画の達成状況など)に依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、メカニカル技術とエレクトロニクス技術を融合させた技術の展開と深耕を基本に推進しております。新製品開発の原点として「お客様の声」を的確に捉え、製品が使われる現場でのニーズやウォンツを、お客様の作業の現場をつぶさに観察し、分析することから始める現場主義実践を活動の基本としております。また、これに加えて世の中の先進的技術を複合化させる事で、変化する顧客ニーズに適合させ、創意工夫とオリジナリティに富んだ製品開発、技術研究に取り組んでおります。

特に当連結会計年度は、オフィス機器事業の複写機内蔵用オートステープラ・文字表示機器、インダストリアル機器事業の空圧工具・電動工具・結束工具/機器・住宅設備機器と、それらに伴う消耗品(ステープル・ネイル・結束ワイヤ・テープなど)の研究開発を推進すると共に、環境と安全対応としての製品アセスメントに積極的に取り組み、環境に優しく安全な環境保全の製品化に努めました。徹底した現場主義、顧客主義に基づく顧客ニーズと先端技術動向を的確に捉えるなかで、研究、開発実用化を加速し、これらを基盤にオフィス機器事業・インダストリアル機器事業の新製品展開と、次世代を担う新事業の探索、研究に努めております。

また、開発生産性の面におきましては、3次元CAD/解析ソフトをはじめ無響室、大型環境試験室と各種計測実験装置、及び試作加工設備の拡充により、研究設計作業合理化を進め、3D設計/3Dモデル解析/3Dモデル造形・CAM加工・ハードウェア解析・技術ナレッジシステム活用での研究開発効率の向上を図っております。これらシステムの活用により、技術力の向上、製品設計品質の向上、開発期間の短縮に取り組むと共に、今後も継続して固有技術の創出を加速させることによって競争優位の製品開発に取り組み、事業の拡大と業績の向上につなげてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4,365百万円(オフィス機器事業1,040百万円、インダストリアル機器事業2,237百万円、H C R 機器事業52百万円、全社費用1,035百万円)であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、合理化、増強及び品質の改善についての投資を行っており、主なものは、玉村工場の生産設備更新及び本社リニューアルなどであります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度

オフィス機器	616 百万円
インダストリアル機器	2,147
H C R 機器	146
全社	228
合計	3,199 百万円

- (注) 1. 全社は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資になります。
2. 上記の金額には無形固定資産への投資も含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
高崎事業所 (群馬県高崎市)	オフィス機器 インダストリアル機器	金型治工具 生産設備等	171	94	864 (21,227)	-	0	1,130	18 [-]
藤岡工場 (群馬県藤岡市)	オフィス機器 インダストリアル機器	ホッチキス 針等生産設備	444	644	385 (19,157)	10	106	1,591	92 [45]
玉村工場 (群馬県佐波郡玉 村町)	オフィス機器 インダストリアル機器	エアネイラ 等生産設備	1,952	1,128	1,694 (60,799)	121	1,051	5,948	432 [144]
本社東京支店 (東京都中央区)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	1,142	0	806 (1,320)	160	97	2,206	276 [89]
吉井工場 (群馬県高崎市)	オフィス機器 インダストリアル機器	浴室暖房換 気乾燥機等 生産設備等	2,111	330	1,052 (71,067)	5	72	3,572	- [-]
従業員寮 (群馬県藤岡市)		福利厚生施設	131	-	53 (1,977)	-	0	185	- [-]
その他事業所 (広島県広島市西 区他)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	2,478	0	1,626 (16,534)	264	37	4,407	134 [69]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マックス常 磐(株)	本社及び 常磐 事業所 (茨城県 北茨城市)	インダストリ アル機器	ネイル等 生産設備	186	178	68 (15,220)	3	10	447	22 〔27〕
マックス高 崎(株)	本社及び 工場 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	ホッチキス 等生産設備	30	0	40 (6,697)	4	0	75	47 〔94〕
マックス物 流倉庫(株)	本社 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	製 品 の 保 管、荷役 等設備	0	0	- (-)	3	0	4	18 〔28〕
マックスエ ンジニアリ ングサービ ス(株)	本社 (群馬県 高崎市)	オフィス機器 インダストリ アル機器	製品の修理 等設備	10	-	- (-)	6	23	40	94 〔74〕
マックス販 売(株)	本社 (埼玉県 さいたま 市北区)	オフィス機器 インダストリ アル機器	営業設備等	0	-	- (-)	-	0	0	3 〔2〕
(株)カワムラ サイクル	本社 (兵庫県 神戸市 西区)	H C R 機器	車いす及び 福祉用品の 生産設備等	228	0	440 (13,031)	43	4	716	76 〔8〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は28百万円であります。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MAX USA CORP.	本社 (米国・ ニューヨーク州)	オフィス機器 インダストリアル機器	営業設備等	24	48	- (-)	-	107	180	76 [-]
MAX FASTENERS (M) SDN.BHD.	本社及び 工場 (マレーシ ア・ケダ 州)	オフィス機器 インダストリアル機器	ホッチキス 等生産設備	46	83	16 (12,037)	-	49	196	147 [-]
MAX (THAILAND) CO.,LTD.	本社及び工場 (タイ・ チョンブ リ)	オフィス機器 インダストリアル機器	エアネイラ 等生産設備	1,977	1,763	347 (48,624)	-	708	4,796	175 [-]
漳州立泰医 療康復器材 有限公司	本社及び工場 (中国・ 福建省)	H C R 機器	車いす及び 福祉用品の 生産設備等	43	228	- (-)	-	42	314	244 [-]
Lighthouse (UK) Limited	本社及び工場 (英国・ バッキンガ ムシャー 州)	オフィス機器	表示作成機 消耗品生産 設備等	-	47	- (-)	-	30	78	48 [-]
美克司電子 機械(深圳) 有限公司	本社及び工場 (中国・ 広東省)	オフィス機器	オ ー ト ス テ ー プ ラ 等 生産設備	9	149	- (-)	-	203	361	181 [-]
美克司電子 機械(蘇州) 有限公司	本社及び工場 (中国・ 江蘇省)	インダストリアル機器	浴室暖房換 気乾燥機等 生産設備等	-	222	- (-)	-	114	337	314 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外書で記載しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は274百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,983,000
計	145,983,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,537,426	46,537,426	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,537,426	46,537,426		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年2月26日 (注)	1,204,000	47,937,426		12,367		10,517
2021年8月31日 (注)	400,000	47,537,426		12,367		10,517
2024年12月26日 (注)	1,000,000	46,537,426		12,367		10,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	24	278	174	10	5,288	5,794	
所有株式数 (単元)		210,336	8,328	44,590	62,947	90	138,256	464,547	82,726
所有株式数 の割合(%)		45.28	1.79	9.60	13.55	0.02	29.76	100.00	

(注) 自己株式574,598株は、「個人その他」に5,745単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年3月31日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,284	9.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,895	8.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,762	8.19
マックス共栄会第一持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	3,699	8.05
マックス共栄会第二持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	3,330	7.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,879	6.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,834	3.99
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,714	3.73
マックス従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町6番6号	1,168	2.54
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,044	2.27
計		27,616	60.08

(注) 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、アセットマネジメントOne株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,834	3.94
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,008	2.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 574,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,880,200	458,802	同上
単元未満株式	普通株式 82,726		同上
発行済株式総数	46,537,426		
総株主の議決権		458,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 6番6号	574,500		574,500	1.23
計		574,500		574,500	1.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年11月19日)での決議状況 (取得期間2025年1月6日～2025年4月30日)	600,000	2,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	565,600	2,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,400	99
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.7	4.1
当期間における取得自己株式	23,500	98
提出日現在の未行使割合(%)	1.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	0
当期間における取得自己株式	166	0

(注) 1. 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	2,616		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	12,778	47		
保有自己株式数	574,598		598,264	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増請求及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、利益配分に関する基本方針を「事業活動による利益を持続的な成長により拡大し、長期安定的に利益配分を行うこと」としています。

当社の配当政策は、「連結決算を基準に、純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」と定めています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期から13円増配の「1株当たり年間配当金114円」としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月24日 定時株主総会決議	5,239	114

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是を次のように定め、お客様への価値を追求し続けることで、事業のさらなる成長と企業価値の向上を図ることを目指しております。

そのためには、自律的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要と認識しております。

（社是）

- 一、良い製品を責任をもって供給する
- 一、全従業員の生活の向上と人材の養成に努める
- 一、社会に奉仕し、文化に貢献する堅実な前進を期する

また、人が尊重され、人が成長することにより、会社も成長すると考えており、社是の実現に向けた経営基本姿勢として「いきいきと楽しく力を合わせ、皆揃って成長していく集団を目指す」と定めております。

当社は、自律的なコーポレート・ガバナンスの充実に向け、これを実践する役員・従業員が、社是、経営基本姿勢を正しく理解することが大切と考えており、その浸透を図っております。

そして、当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るには、役員・従業員だけではなく、ステークホルダーとの信頼関係の構築が重要と考えており、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針として次のように定めております。

- 1) 適正・適切な情報開示
- 2) 経営の監督機能の強化
- 3) 安定した企業運営の確保
- 4) 意思決定の迅速化
- 5) 人間尊重

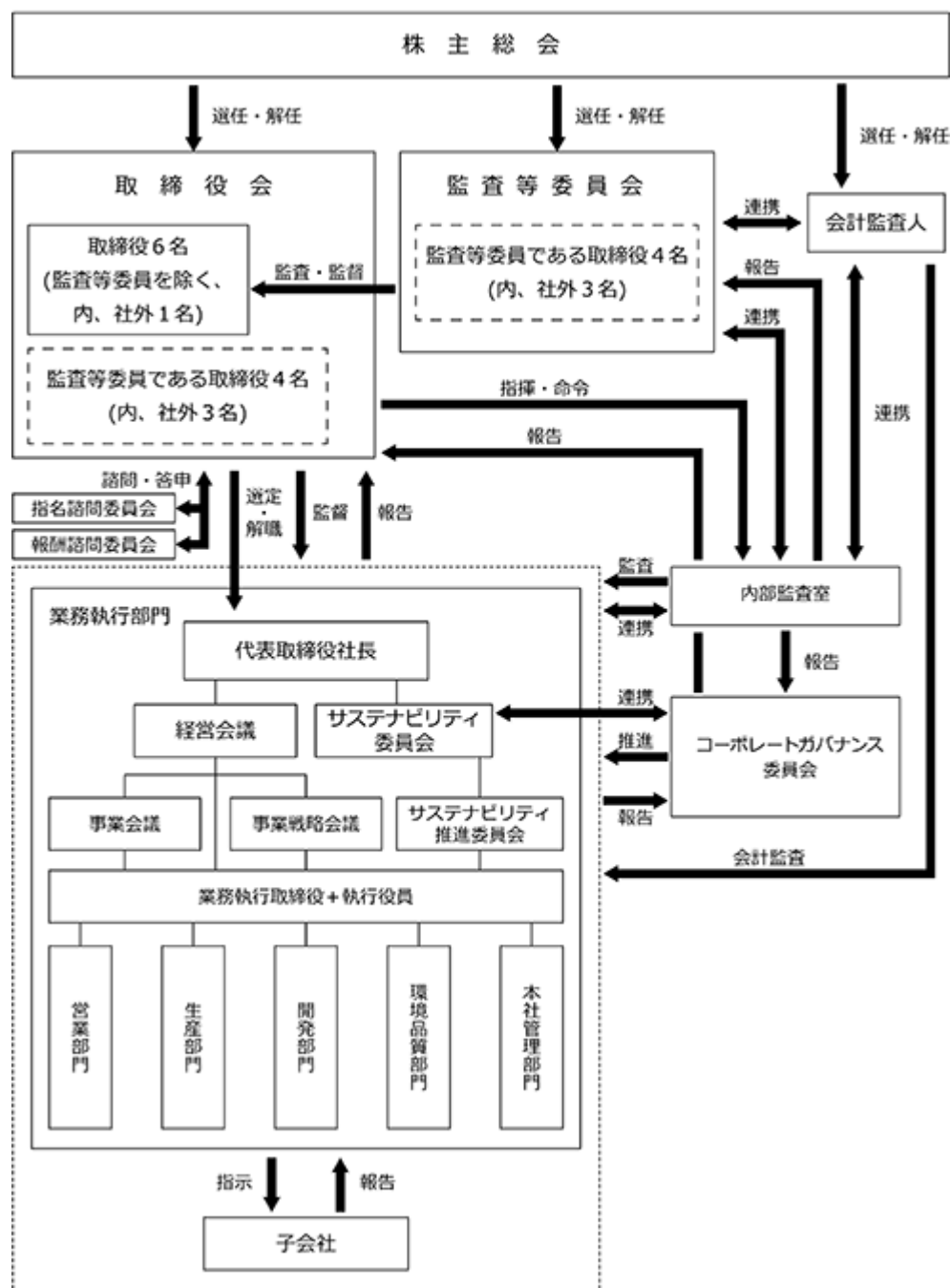
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社が会社の機関設計として監査等委員会設置会社を採用している理由は、取締役による職務の執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とし、独立社外取締役が過半数を構成する監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためです。

また、執行役員制度を採用することで、取締役員数の適正化を図り、充分かつ活発な議論と、迅速かつ的確な意思決定を行えるようにしております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(機関の名称及び構成員)

氏名	役職名	主な設置機関と構成員						
		取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会	経営会議	コーポレートガバナンス委員会	サステナビリティ委員会
小川 辰志	代表取締役社長	議長		○	○	主催	主催	委員長
角 芳尋	専務取締役 上席執行役員							
山本 将仁	専務取締役 上席執行役員							
石井 英之	常務取締役 上席執行役員							
加藤 浩二	常務取締役 上席執行役員							
倉澤 佳子	社外取締役				○			
中村 智彦	取締役常勤 監査等委員		委員長					
神田 安積	社外取締役 (監査等委員)				委員長			
木内 昭二	社外取締役 (監査等委員)			委員長				
矢島 茉莉	社外取締役 (監査等委員)			○				
岩本 尚士	上席執行役員							
真鍋 克則	上席執行役員							
安江 大輔	執行役員							
吉田 信太郎	執行役員							
北谷 明雄	執行役員							
五十嵐 均	執行役員							
櫻原 英男	執行役員							
竹崎 実嗣	執行役員							
久富 慎	執行役員							
須田 庸夫	執行役員							

(注) 提出日現在での執行役員以上の構成員について記載しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち独立社外取締役1名）と監査等委員である取締役4名（うち独立社外取締役3名）で構成しており、議長は代表取締役社長が務めております。

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて開催し、当事業年度は17回開催しました。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 辰志	17回	17回
角 芳尋	17回	17回
山本 将仁	17回	17回
石井 英之	17回	17回
加藤 浩二	17回	17回
倉澤 佳子	17回	17回
中村 智彦	17回	17回
平田 稔	4回	4回
神田 安積	17回	17回
木内 昭二	17回	16回
矢島 茉莉	13回	13回

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促

し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、法令や定款で定められた事項のほか、経営方針、事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など、当社取締役会規程に定めた経営に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけております。

当事業年度は、各事業領域の取組み状況を確認、監督するとともに、取締役会実効性評価から課題としたサステナビリティ向上への取組み、事業リスクへの対応、事業ポートフォリオの考え方などについて論議、審議等を行いました。

2) 監査等委員会

当社における監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員1名と、社外取締役である監査等委員3名の計4名で構成しております。監査等委員会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて開催し、当事業年度は17回開催しました。

監査等委員会は、会社の監督機能の一翼を担い、かつ、株主の負託を受けた法定の独立機関として、取締役の職務の執行の監督及び監査報告の作成、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任又は辞任並びに報酬についての監査等委員会の意見の決定など法令及び当社監査等委員会規程に定めた職務を遂行しております。

3) 指名諮問委員会

当社は、取締役候補者の指名について、透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員の過半数とする指名諮問委員会を設置し、当事業年度は5回開催しております。なお、取締役会は、取締役候補者を決議するにあたり、委員会の答申を尊重いたします。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
小川 辰志	5回	5回
倉澤 佳子	4回	4回
平田 稔	1回	1回
木内 昭二	5回	5回

指名諮問委員会は取締役の選任プロセス全般の妥当性及び適切性について審議し、取締役会に答申又は意見の申述を行います。委員は取締役会の決議により取締役から選任し、委員の過半数を独立社外取締役とします。なお、委員長は委員会で選定します。

当事業年度は、取締役会の構成及び取締役の選任等について審議を行い、取締役会に答申しました。

4) 報酬諮問委員会

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬等について、透明性と客観性を高めるため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員の過半数とする報酬諮問委員会を設置し、当事業年度は3回開催しております。なお、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等を決議するにあたり、委員会の答申を尊重いたします。

当事業年度における個々の出席状況については以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
小川 辰志	3回	3回
倉澤 佳子	2回	2回
神田 安積	3回	3回
木内 昭二	1回	0回

報酬諮問委員会は報酬決定プロセス全般それぞれの妥当性及び適切性について審議し、取締役会に答申又は意見の申述を行います。委員は取締役会の決議により取締役から選任し、委員の過半数を独立社外取締役とします。なお、委員長は委員会で選定します。

当事業年度は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬、取締役の個人別役員賞与の額等について審議を行い、取締役会に答申しました。

5) 経営会議

当社は、業務執行機関として代表取締役社長が主催する経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項の事前検討や代表取締役社長の意思決定の支援を行っています。

経営会議は、取締役5名（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び代表取締役社長が指名する関係者で構成し、事業環境の変化に機動的、かつ、現場情報に基づき判断できるよう、意思決定の質の向上を図っています。

また、経営会議の下部機関として、四半期ごとの計画と成果を確認する「事業会議」、全社として横断的な取り組みを進める「事業戦略会議」を設けています。両会議とも代表取締役社長が主催し、事業会議の論議内容については、開催日翌月の取締役会に報告しております。

当事業年度は、中期経営計画の進捗管理・修正計画の策定や鉄筋結束機事業等の事業戦略について確認、論議するとともに、サステナビリティに関する課題への対応等の経営基盤強化戦略について検討、論議等を行いました。

6) コーポレートガバナンス委員会

当社は、会社の企業倫理、法令遵守、リスク管理等を推進する機関として、代表取締役社長が主催するコーポレートガバナンス委員会を四半期に1回開催しています。

コーポレートガバナンス委員会は、取締役、執行役員、部門代表者をもって構成し、監査等委員4名も出席しています。

コーポレートガバナンス委員会は、内部監査報告をはじめ他社事例研究・部門別リスク管理状況・規程見直し・情報セキュリティ監査を主なテーマとし、リスク管理について全社的な改善・進捗を図っております。

当事業年度は、上記のほか、子会社リスクアセスメントや従業員向けセルフチェックの企画・結果報告などを行いました。

7) サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティに関する活動を推進するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ戦略決定機関としてサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）を、サステナビリティ委員会の下部組織としてサステナビリティに関する諸活動を推進するサステナビリティ推進委員会（委員長：サステナビリティ担当取締役）を設置しています。

当事業年度のサステナビリティ推進委員会（以下、「推進委員会」といいます。）は、5回開催しました。エンゲージメントサーベイの結果考察、価値創造プロセスの見直しのほか、人権デューデリジェンスを推進するにあたっての優先対応リスクの特定などについて、社外取締役の知見も活用しながら論議を行いました。また、サステナビリティに関する活動の重要性に鑑みて、推進委員会の論議内容を開催日翌月の取締役会で報告しております。

なお、当事業年度におけるサステナビリティ委員会の開催は1回で、推進委員会の活動の振り返り及び今後の取り組みについて論議を行いました。この論議も踏まえ、中期経営計画及び事業計画に反映させ、サステナビリティに関する活動と事業戦略を統合して持続的な企業価値向上に努めております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況等

1) 当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合すること、及び会社の業務並びに企業集団の業務の適正を確保するための体制

マックスグループの取締役及び従業員が法令や社内規程に従い、かつ高い倫理観をもって良識ある行動をとれるように「マックスグループ社員行動規範」を定めて遵守を求めています。また、内部監査規程に基づいて、内部監査部門が定期的に監査を行っています。

あわせて、内部通報窓口（マックスヘルプライン）を設置し、不適切な行為を把握する体制をとっております。

反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、取引先と覚書を締結するなど、反社会的勢力との関係を遮断する体制としております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会事務局において、株主総会・取締役会・その他取締役が主催する重要な会議の議事録を作成し、随時、取締役の閲覧に供しています。

これらの書類は、文書保存年限規程に基づき、適切に保存・管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経営関連会議規程」を定め、定期的開催されるコーポレートガバナンス委員会を設置し、全社のリスクを抽出、把握、対応する体制を取っております。また内部監査部門が、監査の中で各部門の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会に報告し、コーポレートガバナンス委員会でのリスク管理状況は取締役会に報告され、各部門のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制を取っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社は、経営基本姿勢に基づいた経営方針を作成し、その経営方針に基づいた中期経営計画、中期経営計画をより具体的な形とした年度事業計画を取締役会の承認を得て定め、各部門がそれに基づいて業務遂行しております。

また、取締役会のほか、社内の重要会議として定期的に経営会議、事業会議、事業戦略会議を開催し、意思決定の迅速化及び職務執行の効率化のための全社的な情報の共有化を図っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

5)-イ) 当社の子会社の取締役等の職務に係る事項の当社への報告に関する体制

当社が定める「関係会社経営に関する基本方針」において、子会社の業績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。その報告を基に各子会社を所管する部門が各々の子会社の状況を把握し、事業会議、取締役会において子会社の業績、財務状況の報告を定期的に行っております。

5)-ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理を担当する機関として、コーポレートガバナンス委員会を設置し、子会社を含めたグループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議する体制としております。

内部監査部門が子会社監査の中で、各子会社の個別リスク管理状況の把握を行い、定期的にコーポレートガバナンス委員会、取締役会に報告し、各子会社のリスク管理についての改善・進捗が全社的に図られる体制としております。

5)-ハ) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、その中期経営計画を具体化するために、事業年度ごとのグループ全体の短期事業計画を定め、各部門がそれに基づいて業務遂行しております。

また、各子会社を所管する部門と子会社の間で定期的に会議を行い、情報の共有化及び職務執行の効率性を確保する体制としております。

5)-ニ) 当社の子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

マックスグループの取締役及び従業員が法令や社内規程に従い、かつ高い倫理観をもって良識ある行動をとれるように「マックスグループ社員行動規範」を定めて遵守を求めています。また、内部監査規程に基づいて、内部監査部門が定期的に監査を実施しております。あわせて、内部通報窓口（マックスヘルプライン）を設置し、不適切な行為を把握する体制をとっております。

6) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項及びその取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性と監査等委員会からの指示の実効性の確保について

監査等委員会が選定する監査等委員は、社内での重要な会議に出席するなど、監査等委員会において直接、会社の公正性・適法性が確認できているため、監査等委員会の職務を補助する取締役及び従業員の恒久的な設置は求めておりません。監査等委員会が補助する取締役及び使用人の設置を求めた場合には、監査等委員会の求めに応じて適切な人員を配置することとしています。また、内部監査部門が、監査等委員会と連携しその職務を補助する体制としております。

7) 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)等並びに当社子会社の取締役等が当社の監査等委員会に報告をするための体制

7)-イ) 当社の取締役等が監査等委員会に報告をするための体制

監査等委員会が選定した監査等委員は、事業会議、事業戦略会議等社内での重要な会議に出席し、業務執行状況、意思決定プロセスに関して把握しております。

内部監査部門は監査結果の報告をはじめとして、内部監査から得られた情報について、監査等委員会と緊密な連携を行っております。

7)-ロ) 当社の子会社の取締役等が会社関係者より報告を受けた事項を当社の監査等委員会に報告をするための体制

内部監査部門が定期的に子会社監査を実施し、その結果得られた情報を監査等委員会に報告しております。

また、内部通報制度において、通報状況については内部監査部門を通じて監査等委員会に報告される体制を取っております。

8) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由とする不利益な取扱いを禁止するとともに、内部通報規程において、公益目的で報告、または相談をした場合、報告をした者が当該報告をしたことでの不利益な取扱いの禁止を定めております。

9) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針

監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、速やかに当該費用を支払うこととしております。

10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、必要に応じてマックスグループの取締役及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求めることができるとともに、取締役及び会計監査人と意見交換等を行えるようにしております。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る内部統制の体制を整備し、維持・向上を図っております。

ロ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

ハ 役員等賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結し、被保険者の行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員等です。保険料は当社で負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行に適正性が損なわれないように措置を講じております。

二 取締役の定数

当社の取締役の定数について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ホ 取締役選任の決議要件

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ヘ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ト 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小 川 辰 志	1964年 9 月 9 日生	1988年 4 月 当社入社 2010年10月 開発本部第1設計グループ部長代理 2012年10月 開発本部開発設計部第1設計グループ部長 2013年10月 研究開発部長 2015年 4 月 執行役員開発本部開発設計部長兼設計品質グループ部長 2017年 4 月 執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 2019年10月 上席執行役員開発本部長兼開発設計部長兼設計品質グループ部長 2020年 6 月 取締役上席執行役員開発本部長 2021年 6 月 常務取締役上席執行役員生産本部長 2023年 6 月 代表取締役社長(現)	1 (注2)	17,700
専務取締役 上席執行役員 コーポレート本部長兼 経営企画室長	角 芳 尋	1961年10月1日生	1985年 4 月 当社入社 2011年 4 月 経営企画室長 2012年 4 月 執行役員経営企画室長 2013年 6 月 取締役執行役員経営企画室長 2013年10月 取締役執行役員営業本部海外営業部長 2015年 6 月 主幹執行役員営業本部海外営業部長 2017年 4 月 主幹執行役員営業本部販売統括部長 2018年 4 月 主幹執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 2018年10月 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼販売統括部長 2021年 4 月 上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 2021年 6 月 取締役上席執行役員営業本部オフィス機器セグメント担当兼事業管理グループ部長、販売統括部長 2021年10月 取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 2022年 4 月 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、内部監査、人事、システム統括担当 2022年10月 常務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 2023年 6 月 専務取締役上席執行役員経営企画室長兼IR広報・ESG推進、人事、システム統括担当 2024年 4 月 専務取締役上席執行役員コーポレート本部長兼経営企画室長(現)	1 (注2)	21,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
専務取締役 上席執行役員 営業本部長	山 本 将 仁	1964年3月19日生	1987年4月 2007年4月 2014年5月 2015年10月 2017年4月 2018年4月 2018年10月 2020年6月 2021年4月 2025年4月	当社入社 営業本部海外営業部付MAX USA CORP.代表取締役社長 営業本部RB事業推進室長代理 営業本部海外営業部 IP DIVISION 部長兼RB事業推進室長 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担 当 執行役員営業本部海外営業部長兼 IP DIVISION部長兼RB事業推進室担 当兼インダストリアル機器セグメン ト担当 上席執行役員営業本部インダスト リアル機器セグメント担当兼海外 営業部長兼IP DIVISION部長兼RB事 業推進室担当 取締役上席執行役員営業本部長 常務取締役上席執行役員営業本部 長 専務取締役上席執行役員営業本部 長(現)	1 (注2)	17,500
常務取締役 上席執行役員 生産本部長	石 井 英 之	1963年6月8日生	1989年4月 2014年4月 2019年10月 2020年4月 2020年10月 2023年6月 2025年4月	当社入社 生産本部付MAX (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部付MAX (THAILA ND) CO., LTD.代表取締役社長 執行役員生産本部生産・物流シス テム部長 執行役員生産本部生産本部室長 取締役執行役員生産本部長 常務取締役上席執行役員生産本部 長(現)	1 (注2)	12,000
常務取締役 上席執行役員 開発本部長	加 藤 浩 二	1965年3月1日生	2004年10月 2013年10月 2015年4月 2017年10月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2023年6月 2023年10月 2025年4月	当社入社 開発本部開発設計部第6設計グルー プ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グ ループ部長代理 開発本部開発設計部第3設計グルー プ部長 執行役員開発本部開発設計部長 執行役員開発本部長兼開発設計部 長 執行役員開発本部長兼住環OP設計 部長 取締役執行役員開発本部長兼住環 OP設計部長 取締役執行役員開発本部長 常務取締役上席執行役員開発本部 長(現)	1 (注2)	11,800
取締役	倉 澤 佳 子	1963年12月29日生	1986年4月 2009年4月 2019年4月 2021年4月 2022年9月 2023年6月	株式会社小松製作所入社 同CSR室長 一般財団法人国際開発機構 (F A S I D) 評議員(現) 株式会社小松製作所サステナビリ ティ推進本部副本部長兼CSR室 長 東京海上ホールディングス株式会 社経営企画部サステナビリティ室 プリンシパル 当社社外取締役(現)	1 (注2)	
取締役 常勤監査等委員	中 村 智 彦	1961年4月17日生	1984年4月 2017年4月 2019年10月 2021年10月 2022年6月	当社入社 営業本部機工品営業部マーケティ ンググループ部長代理兼商品企画 グループ部長代理 営業本部機工品マーケティンググ ループ部長 経営企画室部長 取締役監査等委員(現)	2 (注3)	5,200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	神 田 安 積	1963年12月25日生	1993年 4 月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 銀座東法律事務所弁護士	2 （注3）	
			1999年 4 月	レックスウェル法律特許事務所 パートナー弁護士		
			2002年 5 月	西新橋総合法律事務所パートナー 弁護士		
			2008年 6 月	株式会社ウイン・インターナシヨ ナル社外監査役		
			2009年12月	弁護士法人早稲田大学リーガル・ クリニックパートナー弁護士		
			2010年 4 月	第二東京弁護士会副会長		
			2011年 6 月	当社補欠社外監査役		
			2014年 4 月	ウイン・パートナーズ株式会社 社外監査役		
			2015年 3 月	日本弁護士連合会事務次長		
			2015年 6 月	ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）		
			2016年 6 月	当社補欠社外取締役（監査等委 員）、同特別委員会委員		
			2018年 6 月	当社社外取締役（監査等委員） （現）		
			2019年 4 月	日本弁護士連合会常務理事		
			2021年 4 月	第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長		
			2023年 6 月	日本化学産業株式会社社外取締役 （現）		
			2023年 9 月	弁護士法人東京フロンティア基金 法律事務所所長弁護士（現）		
取締役 監査等委員	木 内 昭 二	1959年 9 月 8 日生	1983年 4 月	小平市役所入所	2 （注3）	
			1985年 6 月	小平市役所退所		
			1995年 4 月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 村山法律事務所弁護士		
			2001年 4 月	小平市固定資産評価審査委員会委 員		
			2004年 7 月	津の守坂法律事務所開設（現）		
			2006年 4 月	東京家庭裁判所家事調停委員（現）		
			2012年 4 月	小平市情報公開審査委員会委員		
			2013年 4 月	第二東京弁護士会副会長		
			2013年 5 月	小平市顧問弁護士		
			2016年 4 月	小平市行政不服審査会委員		
			2018年 6 月	当社補欠社外取締役（監査等委 員）、同特別委員会委員		
			2019年 4 月	日本弁護士連合会常務理事		
			2020年 6 月	当社社外取締役（監査等委員） （現）		
取締役 監査等委員	矢 島 茉 莉	1983年 8 月10日生	2007年12月	新日本監査法人（現 EY新日本有 限責任監査法人）入社	2 （注3）	
			2011年 9 月	公認会計士登録		
			2017年10月	新日本監査法人（現 EY新日本有限 責任監査法人）マネージャー		
			2019年 5 月	アクサ生命保険株式会社入社、同 内部監査部及びアクサ・ホール ディングス・ジャパン株式会社内 部監査本部兼務		
				矢島茉莉公認会計士事務所代表 （現）		
			2021年10月	アクサダイレクト生命保険株式会 社（現 アクサ生命保険株式会社）内 部監査部長		
			2023年 6 月	株式会社じげん常勤社外監査役 （現）		
			2024年 6 月	当社社外取締役（監査等委員） （現）		
計						86,000

（注） 1 倉澤佳子氏、神田安積氏、木内昭二氏及び矢島茉莉氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2 取締役の任期は2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査等委員である取締役の任期は2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 中村智彦氏 委員 神田安積氏 委員 木内昭二氏 委員 矢島茉莉氏

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名で、うち3名が監査等委員である取締役であります。

社外取締役倉澤佳子氏は、前職及び現職において、サステナビリティ関連の業務に携わっており、サステナビリティに関する専門的な知見を持っているだけでなく、製造業における海外の勤務経験もあることから、サステナビリティへの取組みも包含した経営戦略の議論の活性化、その評価等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である一般財団法人国際開発機構（FASID）と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役神田安積氏は、社外監査役、社外取締役（監査等委員）として会社経営に関与された経験があり、弁護士としての専門的な見識を有していることから業務執行の適法性の監査等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である弁護士法人東京フロンティア基金法律事務所、ウイン・パートナーズ株式会社及び日本化学産業株式会社と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役木内昭二氏は、弁護士として専門的な見識を有しているだけでなく、家事調停委員、行政不服審査会委員などを歴任しており、これらの豊富な経験と幅広い見識を有していることから業務執行の適法性の監査等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である津の守坂法律事務所と当社は特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役矢島茉莉氏は、公認会計士として専門的な知見を有しているだけでなく、他社における監査役としての経験や保険会社における内部監査部門長としての経験を通じてコーポレート・ガバナンスに関する深い見識を有していることから取締役会等の監督等に適任と判断しております。当社と同氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏の兼職先である矢島茉莉公認会計士事務所、株式会社じげんと当社は特別な関係はありません。

監査等委員である取締役は、独立した立場で、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求めることができるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び会計監査人と意見交換等を行えるようにしております。また、監査等委員会の職務を補助する体制として、監査等委員会の求めに応じて随時、適切な人員を配置することとしております。

当社は、社外取締役の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり基準を定めています。

社外取締役の独立性に関する基準

当社は、当社の社外取締役及び社外取締役候補者が、次の各項目の要件を全て満たすと判断される場合に、当該社外取締役及び社外取締役候補者が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- 1 現在又は就任前10年間に於いて、当社又は当社の子会社（以下「マックスグループ」という。）の業務執行取締役（注1）又は使用人となったことがないこと。また、その就任前10年間のいずれかの時に於いてマックスグループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことがある者にあっては、それらの役職への就任前10年間に於いて、マックスグループの業務執行取締役又は使用人となったことがないこと。
- 2 現在又は就任前10年間に於いて、当社大株主（注2）若しくは大株主の親会社等若しくは子会社等、又はそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となったことがないこと。
- 3 現在又は就任前10年間に於いて、マックスグループが大株主となっている者の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となったことがないこと。
- 4 現在又は就任前3事業年度に於いて、マックスグループの主要な取引先（注3）又はその親会社等若しくは重要な子会社（注4）、又はそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となったことがないこと。
- 5 マックスグループから就任前3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けた団体（法人、組合等）に所属した者でないこと。
- 6 マックスグループから取締役、執行役、監査役若しくは会計参与を受け入れている会社又はその親会社等若しくは

子会社、若しくはそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は重要な使用人(注5)でないこと。

- 7 現在又は就任前3年間において、マックスグループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社等若しくは重要な子会社、若しくはそれらが会社である場合における当該会社の取締役、執行役、監査役、会計参与又は使用人となったことがないこと。
- 8 現在又は就任前3年間において、マックスグループの会計監査人である公認会計士となったことがないこと。また、弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタントであって、マックスグループから取締役・監査役報酬以外に、就任前3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬等を受領する者となったことがないこと。
- 9 現在又は就任前3年間において、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の団体(法人、組合等)であって、マックスグループを主要な取引先とする団体に所属する者となったことがないこと。
- 10 現在又は就任前3年間において、マックスグループの会計監査人である監査法人に所属する者となったことがないこと。
- 11 第1号から第10号までに該当する者の近親者(注6)でないこと。ただし、第10号に該当する者の場合は、その者が、マックスグループの会計監査人である監査法人の社員若しくはパートナー又はマックスグループの会計監査人である監査法人の従業員であって、マックスグループの監査業務を実際に担当(補助的な関与は除く。)したことがある者である場合に限る。

注1 「業務執行取締役」とは、会社法第363条第1項各号所掲の取締役及び当該会社の業務を執行したその他の取締役をいう。

注2 「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を保有している者をいう。

注3 「主要な取引先」とは、マックスグループとの取引において、支払額又は受領額が、マックスグループ又は取引先の連結売上高等の相当部分を占めている企業等をいう。

注4 「重要な子会社」とは、当該会社の最近事業年度に係る事業報告、又はその他の公表する資料において、重要な子会社として記載されている子会社をいう。

注5 「重要な使用人」とは、部長以上の使用人をいう。

注6 「近親者」とは、配偶者、二親等以内の親族又は同居の親族をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役4名のうち3名は、監査等委員である取締役として監査等委員会による監査を実施しております。内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役3名を含む監査等委員会と内部監査室が定期的に意見交換の場を設け、情報連携を図っております。また、四半期に1回、監査等委員会・内部監査室・会計監査人の3者が意見交換を行う場を設け、情報連携を図っております。さらに、内部監査の業務や内部通報で発生した問題・課題について、随時社外取締役の専門的な知見を参考に解決を図っております。

二次統制部門へは社外取締役が出席するコーポレートガバナンス委員会や内部監査結果のフィードバック等を通して情報連携し、統制状況の把握と統制体制の強化を図っております。また、二次統制部門である経理部と連携し、常勤監査等委員は会計監査に随時同行して現状の把握や結果のフォロー等を行っております。

以上を通して業務の公正性・適法性や内部統制状況を監査しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会は、取締役である常勤監査等委員 1 名と、社外取締役である監査等委員 3 名の計 4 名で構成しております。

監査等委員である 4 名は、監査等に関する適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有しており、そのうち 2 名は弁護士として法務に関する十分な知見を、そのうち 1 名は公認会計士として財務・会計に関する十分な知見をそれぞれ有しております。

監査等委員会が選定する監査等委員は、必要に応じて取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び従業員に対して業務の執行状況について報告を求めるとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び会計監査人と意見交換等を行うようにしております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を 17 回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については、以下のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
中村 智彦	17回	17回
平田 稔	4回	4回
神田 安積	17回	17回
木内 昭二	17回	16回
矢島 茉莉	13回	13回

監査等委員会では、取締役会議題の事前確認、監査報告、監査法人の選定・評価を主な検討事項としております。また、常勤監査等委員の活動内容の共有、各部門長からの事業状況説明、内部監査室との情報共有、棚卸実査、コーポレートガバナンス委員会への参加などを通して、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っております。加えて、常勤監査等委員は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、各事業や各部門の状況を把握し、適切な内部統制システムのもとに事業運営が行われているか監査・監督しております。会計監査人の拠点往査及び内部監査にも同行し、監査人の監査の方法及び監査結果の相当性を監査するとともに、拠点の経営課題やリスクの把握を行っております。

< 具体的な活動内容 >

- ・コーポレートガバナンスの充実を図る視点から、会計監査人、内部監査部門及び二次統制部門とのコミュニケーションを強化し、IT活用と往査の効果的な組み合わせにより、国内、海外子会社を含むマックスグループに対する監査活動を行いました。
- ・企業価値向上の観点から、中核人材のダイバーシティの確保への取組みなどのサステナビリティへの取組み等が適切に検討、実施されているかについて確認を行いました。
- ・経営方針である健康で働きやすく成長できる企業の実現に向けて、現場の実態及び効率的な働き方の推進状況を把握し、経営方針の浸透状況を確認しております。
- ・各事業部門の責任者から事業計画とその遂行状況などについて報告を受け、意見交換を行いました。
- ・三様監査の連携を図り監査の実効性及び効率性を高めるため、監査等委員、会計監査人、内部監査部門が出席する会合を開催し、監査状況について報告・協議を行い、監査環境の整備に努めました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、4 名で構成される内部監査室が設置され、全社リスクに対応した監査並びに業務の有効性及び効率性に資する監査を中心に実施しております。内部監査の対象は当社及び国内外の子会社としており、代表取締役社長承認・取締役会報告を経た内部監査基本計画に基づき、2 年に 1 回もしくは 3 年に 1 回を目途に各拠点・部門を対象に内部監査を行っております。内部監査の結果等は、四半期に 1 回の全役員出席のコーポレートガバナンス委員会で報告後、取締役会へ直接報告を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、内部監査室と常勤監査等委員は定期的に意見交換を行い、情報連携を図っております。加えて、内部監査室は監査等委員会において必要に応じて各種報告及び意見交換を行っております。また、四半期に 1 度、内部監査室・監査等委員会・会計監査人の 3 者が意見交換を行う場（三様監査ミーティング）を設け、監査結果の報告等を行い情報連携を図っております。二次統制部門へはコーポ

レートガバナンス委員会や内部監査結果のフィードバック等を通して情報連携し、統制状況の把握と統制体制の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

41年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	関口	男也
指定有限責任社員	業務執行社員	桑本	義孝

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 15名

e. 監査法人の選定方法と理由

監査法人の選任に関しましては、監査品質、監査体制、監査結果、外部レビュー、監査費用等を検討し、会計監査人としての適格性の判断を行っております。あずさ監査法人のグローバルな監査実施計画を含む監査体制を十分検討した結果、品質管理において専門的な知見を有するとともに、独立性が確保されているものと認められることから当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任理由を報告します。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」に規定する各項目を参考に評価を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		62	2
連結子会社				
計	56		62	2

当社における非監査業務の内容は、監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		17		17
連結子会社	54	34	60	27
計	54	52	60	45

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務業務及びサステナビリティ関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性があったためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めており、その内容は、次のとおりです。なお、決定方針の決定に際しては、あらかじめその内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬等の概要

当社の役員の報酬等は、月額報酬（固定報酬）、業績連動報酬（役員賞与）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の3つの要素から成り立っております。社外取締役及び監査等委員である取締役については月額報酬のみを支給しております。

監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬（固定報酬）のみで、第85回定時株主総会で決議された報酬限度内において、監査等委員としての役割・責任に基づき設定し、具体的金額、支給の時期等の決定は監査等委員である取締役の協議によるものとしております。

決定方針

a. 基本原則

1. 中長期的な企業価値向上への貢献意識を高め、ステークホルダーとの価値共有を実現する報酬体系であること
2. 役割と責任に応じた報酬体系であること
3. 役員・社員一丸となって挑戦し、成長を目指す報酬体系であること
4. ステークホルダーへの説明責任を果たせる透明性と客観性が高い報酬体系であること

b. 月額報酬の額の決定に関する方針

2023年6月の第92回定時株主総会で決議された報酬限度（以下「固定報酬枠」という。）内において、役員としての役割・責任に基づき役員の職位ごとに定める基準報酬額（当該基準報酬額は、役員賞与、譲渡制限付株式報酬についても共通です。）に月額報酬係数を乗じることにより月額固定報酬を設定することとしております。

c. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

当社は、経営基本姿勢に定める「成果配分の経営に徹する」に基づいて、本業での利益を重視し連結営業利益額に連動した業績連動報酬（役員賞与）を採用しております（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）。業績連動報酬（役員賞与）の決定方法は、連結営業利益額をもとに算出した「成果配分利益」の28％を役員（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び従業員賞与の総原資とし、基準報酬額を基礎に社内規程に基づく計算により各人の業績連動報酬（役員賞与）を算出することとしております。

d. 非金銭報酬の内容及び数の算定方法の決定に関する方針

当社は、ステークホルダーの皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。2023年6月の第92回定時株主総会において、固定報酬枠とは別枠で、年額48百万円以内とし、割り当てる譲渡制限付株式の数の上限は、年35,000株と決議されております。各対象取締役に割り当てる譲渡制限付株式の数は、基準報酬額に、役員としての役割・責任に基づき役員の職位ごとに設けた係数を乗じることにより、各対象取締役に付与する報酬債権の金額を算出し、算出した金額に相当する株数を決定したうえで取締役会決議に基づき、付与することとしています。なお、付与に際して、付与した株式につき、対象取締役が当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した時まで譲渡等による処分を制限すること等、当社所定の譲渡制限契約を締結することとしております。

e. b.～d.の報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、月額報酬（固定報酬）、業績連動報酬（役員賞与）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の3つの要素から成り立っております。

各報酬の割合は、前文に定める基本原則を踏まえて、役員賞与が当社の業績により変動することがあるものの、概ね固定報酬が50%、役員賞与が35%、株式報酬が15%となるよう設計をしております。

f. 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

月額の固定報酬は毎月定期に、業績連動報酬（役員賞与）は定時株主総会の普通決議による承認を得て、取締役会決議に基づき、支払うこととしております。非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）は、取締役会決議により毎年取締役会が定めた日に付与することとしております。

g. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、取締役会の諮問機関である独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会での審議、取締役会への答申を経て、役員の職位ごとの月額報酬、株主総会に上程する役員賞与議案、役員賞与の個人別の額及び譲渡制限付株式報酬の個人別の付与株式数等を取締役会で決議します。なお、取締役会の決議は、報酬諮問委員会の答申を尊重して行います。

h. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

当社の役員（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）報酬等には、非金銭報酬（譲渡制限付株式）が含まれておりますが、譲渡制限期間中に、付与対象の取締役が禁錮以上の刑に処せられた場合等又は重要な法令違反等の一定の事由に該当し、当社の取締役会が相当と認めた場合には、当社が当該株式を無償取得できること等の条件を付しております。

(役員の報酬等に関する株主総会の決議)

決議年月日	決議の内容
2023年6月28日 第92回定時株主総会	<p>第3号議案</p> <p>当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第85回定時株主総会において、月額20,000,000円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいております。（以下「固定報酬枠」という。）</p> <p>今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、固定報酬枠とは別枠にて、対象取締役に對して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をいただいております。</p> <p>本議案に基づき、対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額48,000,000円以内（以下「株式報酬枠」という。）としております。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することとしております。</p> <p>また、本制度導入に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬枠を月額20,000,000円以内から月額16,000,000円以内（うち、社外取締役分3,000,000円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）に減額することにつきご承認をいただいております。</p> <p>現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名であります。第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認され、固定報酬枠に基づく固定報酬（月額報酬）の支給対象となる取締役（監査等委員である取締役を除く。）は6名（うち社外取締役1名）、株式報酬枠に基づく非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）の支給対象となる取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）は5名となります。</p>
2016年6月29日 第85回定時株主総会	<p>第7号議案</p> <p>第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認され、当社は監査等委員会設置会社に移行することから、監査等委員会設置会社へ移行した後の監査等委員である取締役の報酬等の額を月額5,000,000円以内とすること、及び各監査等委員である取締役に對する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするにつきご承認をいただいております。</p> <p>なお、上記監査等委員である取締役の報酬などの月額、1991年6月27日開催の当社定時株主総会においてご承認いただいております、監査役の報酬月額と同額であります。</p> <p>第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認され、監査等委員である取締役の員数は3名となります。</p>
2025年6月24日 第94回定時株主総会	<p>第3号議案</p> <p>当事業年度における取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）5名に對し、役員賞与として104,534,400円を支給すること、及び各取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に對する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするご承認をいただいております。</p>

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬 (固定報酬)	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	235	103	104	27	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	20	20	-	-	1
社外役員	33	33	-	-	5

当事業年度における業績連動報酬(役員賞与)の指標となる成果配分利益の目標は17,450百万円であり、実績は19,824百万円でした。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式とし、取引の維持・強化を通じて中長期的な企業価値の向上に資するものを純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引の維持・強化のため政策保有株式を保有しておりますが、中長期的な企業価値の向上に向け、当社にとって有用なものを保有するという方針のもと、保有の適否を毎年取締役会で議論し、見直しや縮減を図っております。検証は、保有目的の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストや収益と見合っているかなどで総合的に行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	276
非上場株式以外の株式	9	6,164

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	30	事業運営上の協働関係強化のため
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会への継続加入による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
株式会社群馬銀行	1,850,688	1,850,688	(保有目的)当社の取引金融機関であり、金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	2,279	1,625		
株式会社サカタのタネ	491,153	491,153	(保有目的)当社のインダストリアル機器セグメントにおける販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	1,657	1,832		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,800	375,800	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注3)
	755	585		
日本製鉄株式会社	202,600	202,600	(保有目的)当社のオフィス機器セグメント及びインダストリアル機器セグメントにおける消耗品の素材の仕入先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	647	743		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	109,075	109,075	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注4)
	441	332		
株式会社内田洋行	22,000	22,000	(保有目的)当社のオフィス機器セグメントにおける仕入先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	有
	168	154		
三井住友トラストグループ株式会社	35,028	35,028	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との金融取引等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2)	無(注5)
	130	115		
株式会社キムラ	77,255	75,141	(保有目的)当社のインダストリアル機器セグメントにおける販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由) 取引先持株会の継続加入による増加(注6)	有
	36	41		
第一生命ホールディングス株式会社	41,600	10,400	(保有目的)発行会社傘下の金融機関との保険取引関係等の維持・強化を目的として保有しております。 (定量的な保有効果)(注2) (株式数が増加した理由) 株式分割による増加	無(注7)
	47	40		

(注)1「」を付した銘柄は当事業年度又は前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下
ありますが、当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

- 2 当社では特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性については、毎年取締役会で議論し、保有の適切性、保有に伴う便益やリスクが資本コストや収益と見合っているかを総合的に検証した結果、現状保有の株式はいずれも保有方針に沿ったものであることを確認しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
- 4 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 5 三井住友トラストグループ株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループの三井住友信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。
- 6 株式会社キムラは当社が特に販売拡大を目指す地域・事業の取引先であり事業取引関係の強化を目的に、継続して取引先持株会に加入しております。
- 7 第一生命ホールディングス株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社グループの第一生命保険株式会社は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	874	3	1,301

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	36	495	

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又は売却に関する方針
株式会社リコー	368,000	580	2022年3月期	資本効率の向上及びコーポレート・ガバナンスの透明性向上のため。変更後については株式の価値変動及び配当収益を目的として運用を行い、適切なタイミングで売却を検討する方針です。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	91,275	294	2025年3月期	資本効率の向上及びコーポレート・ガバナンスの透明性向上のため。変更後については株式の価値変動及び配当収益を目的として運用を行い、適切なタイミングで売却を検討する方針です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門書の定期購読を行うとともに、監査法人による新制度説明会などに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,624	40,175
受取手形	6 363	266
電子記録債権	6 1,487	1,482
売掛金	13,919	13,813
有価証券	6,595	3,487
商品及び製品	10,839	10,219
仕掛品	1,026	1,121
原材料	2,082	2,014
その他	1,456	1,674
貸倒引当金	3	9
流動資産合計	69,392	74,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,196	11,008
機械装置及び運搬具（純額）	4,242	4,921
土地	2 7,211	2 7,397
リース資産（純額）	619	641
建設仮勘定	1,387	893
その他（純額）	1,699	1,770
有形固定資産合計	1 26,357	1 26,632
無形固定資産		
その他	514	566
無形固定資産合計	514	566
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,408	3 20,448
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	2,772	1,790
その他	1 1,183	793
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	25,453	23,167
固定資産合計	52,324	50,365
資産合計	121,717	124,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,671	3,726
短期借入金	1,050	750
リース債務	243	263
未払金	2,683	2,350
未払法人税等	989	1,938
未払消費税等	416	184
賞与引当金	2,855	2,881
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	189	237
固定資産撤去費用引当金	26	-
その他	4 2,068	4 2,184
流動負債合計	14,297	14,622
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	348	380
繰延税金負債	10	12
再評価に係る繰延税金負債	2 474	2 488
製品保証引当金	15	248
退職給付に係る負債	6,135	2,321
資産除去債務	135	135
その他	330	242
固定負債合計	7,573	3,955
負債合計	21,870	18,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,535	10,517
利益剰余金	70,267	74,210
自己株式	2,670	2,322
株主資本合計	90,500	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	2,825
土地再評価差額金	2 339	2 353
為替換算調整勘定	5,388	5,856
退職給付に係る調整累計額	1,460	2,804
その他の包括利益累計額合計	9,230	11,133
非支配株主持分	116	127
純資産合計	99,847	106,034
負債純資産合計	121,717	124,611

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	86,638	1	91,839
売上原価	3	46,781	3	47,938
売上総利益		39,857		43,900
販売費及び一般管理費	2,3	27,256	2,3	29,432
営業利益		12,601		14,468
営業外収益				
受取利息		192		299
受取配当金		188		208
受取賃貸料		19		14
為替差益		673		-
その他		124		215
営業外収益合計		1,198		737
営業外費用				
支払利息		35		25
為替差損		-		321
支払手数料		22		3
その他		24		46
営業外費用合計		82		396
経常利益		13,717		14,809
特別利益				
固定資産売却益	4	1	4	10
投資有価証券売却益		69		495
特別利益合計		70		505
特別損失				
固定資産売却損	5	0	5	9
固定資産廃棄損	6	46	6	21
固定資産撤去費用引当金繰入額		26		-
投資有価証券評価損		-		12
投資有価証券売却損		0		-
減損損失	7	15	7	62
特別損失合計		88		106
税金等調整前当期純利益		13,699		15,208
法人税、住民税及び事業税		2,927		3,688
法人税等調整額		335		288
法人税等合計		3,262		3,977
当期純利益		10,437		11,231
非支配株主に帰属する当期純利益		1		5
親会社株主に帰属する当期純利益		10,435		11,225

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	10,437	11,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	104
土地再評価差額金	-	14
為替換算調整勘定	2,539	474
退職給付に係る調整額	2,720	1,344
その他の包括利益合計	¹ 6,434	¹ 1,909
包括利益	16,871	13,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,863	13,128
非支配株主に係る包括利益	7	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,517	63,521	414	85,992
当期変動額					
剰余金の配当			3,689		3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,435		10,435
自己株式の取得				2,433	2,433
自己株式の処分		17		176	194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	6,746	2,256	4,507
当期末残高	12,367	10,535	70,267	2,670	90,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,547	339	2,854	1,260	2,802	110	88,906
当期変動額							
剰余金の配当							3,689
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,435
自己株式の取得							2,433
自己株式の処分							194
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	6,433
当期変動額合計	1,173	-	2,533	2,720	6,427	5	10,940
当期末残高	2,721	339	5,388	1,460	9,230	116	99,847

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,367	10,535	70,267	2,670	90,500
当期変動額					
剰余金の配当			4,698		4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,225		11,225
自己株式の取得				2,301	2,301
自己株式の処分		14		33	47
自己株式の消却		31	2,584	2,616	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	3,943	348	4,273
当期末残高	12,367	10,517	74,210	2,322	94,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,721	339	5,388	1,460	9,230	116	99,847
当期変動額							
剰余金の配当							4,698
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,225
自己株式の取得							2,301
自己株式の処分							47
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	14	468	1,344	1,903	10	1,913
当期変動額合計	104	14	468	1,344	1,903	10	6,187
当期末残高	2,825	353	5,856	2,804	11,133	127	106,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,699	15,208
減価償却費	3,054	3,309
減損損失	15	62
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1	6
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	222	24
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	23	1
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	34	281
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	26	26
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	629	1,840
受取利息及び受取配当金	381	507
支払利息	35	25
為替差損益（ は益 ）	576	401
固定資産廃棄損	46	21
固定資産売却損益（ は益 ）	1	0
投資有価証券売却損益（ は益 ）	69	495
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	12
従業員預り金の増減額（ は減少 ）	86	69
売上債権の増減額（ は増加 ）	632	192
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	887	539
仕入債務の増減額（ は減少 ）	610	45
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	112	6
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	318	237
その他の資産の増減額（ は増加 ）	129	71
その他の負債の増減額（ は減少 ）	536	49
小計	16,069	16,970
利息及び配当金の受取額	381	497
利息の支払額	32	24
法人税等の支払額	4,298	2,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	14,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,960	11,167
定期預金の払戻による収入	650	7,699
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,907	2,732
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,484	7,435
有形固定資産の取得による支出	2,708	2,709
有形固定資産の除却による支出	18	37
有形固定資産の売却による収入	2	53
無形固定資産の取得による支出	236	247
貸付けによる支出	41	62
貸付金の回収による収入	21	18
資産除去債務の履行による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,715	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	750	-
借入金の返済による支出	1,550	300
自己株式の取得による支出	2,433	2,301
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	3,687	4,693
非支配株主への配当金の支払額	1	0
リース債務の返済による支出	274	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,196	7,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,591	5,003
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,579
現金及び現金同等物の期末残高	29,579	34,582

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、㈱レンツール、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当する非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

REHON INDUSTRIES SDN.BHD.、UEDA PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.、マックスビジネスサービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも小規模であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の範囲より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MAX EUROPE B.V.を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、Lighthouse(UK)HoldcoLimited、Lighthouse(UK)Limited及びLighthouseEurope B.V.は12月31日決算で同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社及びMAX EUROPE B.V.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。

2) 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（賃貸不動産を含みリース資産を除く）

主に定率法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～15年
その他 2～20年

2) 無形固定資産

主に定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

5) 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、契約に基づく合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「H C R 機器」の３つを事業としております。「オフィス機器」は、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「H C R 機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

当該販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び投資その他の資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,775百万円	58,304百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	330	

(注) 上記には、使用権資産に係る減価償却累計額は含まれておりません。

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,061百万円	1,571百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	85百万円	81百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	68百万円	154百万円

5 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	134百万円	70百万円
電子記録債権割引高	185	105

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	99百万円	百万円
電子記録債権	190	
割引手形	128	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料	6,231百万円	6,617百万円
荷造発送費	3,292	4,058
販売促進費	1,511	1,679
貸倒引当金繰入額	0	6
減価償却費	1,208	1,289
賞与引当金繰入額	1,716	1,749
役員賞与引当金繰入額	103	104
製品保証引当金繰入額	58	308
退職給付費用	807	342

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	4,345百万円	4,365百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0	3
有形固定資産「その他」	0	0
計	1百万円	10百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地		5
有形固定資産「その他」	0	
計	0百万円	9百万円

6 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	4
有形固定資産「その他」	21	14
解体費用	16	2
計	46百万円	21百万円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県高崎市	事業用資産	工具器具備品及び機械装置	15
計			15

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。収益性の低下により、減損テストを実施したところ、時価が簿価を下回っていたため、減損損失を認識しました。その結果、吉井工場について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国江蘇省蘇州市	事業用資産	工具器具備品及び機械装置等	56
中国福建省漳州市	遊休資産	機械装置及び構築物	5
群馬県高崎市	事業用資産	工具器具備品	1
計			62

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、資産のグルーピングを行っています。上記の事業用資産においては収益性の低下により、遊休資産においては今後使用する見込みが無いため減損テストを実施したところ、時価が簿価を下回っていたため、減損損失を認識しました。その結果、吉井工場、蘇州工場及び立泰工場について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等により算出しております。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,680百万円	646百万円
組替調整額	69	495
法人税等及び税効果調整前	1,610百万円	150百万円
法人税等及び税効果額	436	46
その他有価証券評価差額金	1,173百万円	104百万円
土地再評価差額金		
法人税等及び税効果額		14
土地再評価差額金		14
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,539百万円	474百万円
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前	2,539百万円	474百万円
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	2,539百万円	474百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,405百万円	2,157百万円
組替調整額	506	179
法人税等及び税効果調整前	3,912百万円	1,977百万円
法人税等及び税効果額	1,191	632
退職給付に係る調整額	2,720百万円	1,344百万円
その他の包括利益合計	6,434百万円	1,909百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,537			47,537

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	235	857	73	1,020

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加	856千株
譲渡制限付株式の無償取得による増加	0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の減少	57千株
譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少	15千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,689	78	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,698	101	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,537		1,000	46,537

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,020	567	1,012	574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取りによる増加

565千株

譲渡制限付株式の無償取得による増加

1千株

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

1,000千株

譲渡制限付株式報酬の支給による自己株式の減少

12千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,698	101	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,239	114	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	31,624百万円	40,175百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,044	5,593
現金及び現金同等物	29,579百万円	34,582百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるコンピュータや営業活動に使用される営業車（リース資産）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、オフィス機器、インダストリアル機器及びH C R機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入及び内部留保により調達しております。

一時的な余資は定期預金等に運用し、これを上回る余資が生ずる場合には原則として安全性の高い金融資産にて運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生ずる外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しておりますが、主に債券及び業務に関連する取引先の株式であり、市場価格のあるものは価格変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料・部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ねタイパーツ・元建て買掛金を除き、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。また、借入金は主に営業活動を継続するために必要な資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理マニュアル等の規定に従い、営業債権について、各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様な管理手法を導入しております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、有価証券運用方針（債券）に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は基本的に為替予約を実施していないため、債権、債務相殺後の外貨建て債権及び債務は為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業含む）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告及び経理部の情報収集に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約3～4ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	27,667	27,667	
資産計	27,667	27,667	

(注1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	250
関係会社株式	85

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,578	23,578	
資産計	23,578	23,578	

(注1)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	276
関係会社株式	81

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,624			
売掛金	13,919			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	6,595	13,536	199	
合計	52,139	13,536	199	

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,175			
売掛金	13,813			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,487	12,448	288	
合計	57,476	12,448	288	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050					
長期借入金				125		
合計	1,050			125		

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750					
長期借入金			125			
合計	750		125			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算

定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	7,044	-	-	7,044
地方債	-	1,997	-	1,997
社債	-	18,333	-	18,333
投資信託	-	291	-	291
資産計	7,044	20,623	-	27,667

(注1) 上場株式、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	7,064	-	-	7,064
地方債	-	1,285	-	1,285
社債	-	14,938	-	14,938
投資信託	-	289	-	289
資産計	7,064	16,514	-	23,578

(注1) 上場株式、地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債、社債及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,920	3,090	3,829
債券	1,202	1,199	2
その他			
小計	8,122	4,290	3,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	123	147	24
債券	19,129	19,203	74
その他	291	300	8
小計	19,544	19,651	106
合計	27,667	23,942	3,725

当連結会計年度(2025年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,064	2,901	4,163
債券	500	500	0
その他			
小計	7,564	3,401	4,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	15,724	16,000	275
その他	289	300	10
小計	16,013	16,300	286
合計	23,578	19,701	3,877

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	284	69	0
合計	284	69	0

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	835	495	
合計	835	495	

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について12百万円（持分法非適用の関係会社株式11百万円及びその他有価証券の株式0百万円）の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,252	27,706
勤務費用	1,049	879
利息費用	45	290
数理計算上の差異の発生額	3,308	2,315
退職給付の支払額	1,337	1,358
その他	6	2
退職給付債務の期末残高	27,706	25,205

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	20,582	21,570
期待運用収益	385	404
数理計算上の差異の発生額	96	157
事業主からの拠出額	1,411	1,992
退職給付の支払額	952	973
その他	47	47
年金資産の期末残高	21,570	22,883

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,757	21,526
年金資産	21,570	22,883
	2,186	1,357
非積立型制度の退職給付債務	3,949	3,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,135	2,321
退職給付に係る負債	6,135	2,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,135	2,321

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	1,049	879
利息費用	45	290
期待運用収益	385	404
数理計算上の差異の費用処理額	506	179
その他	47	47
確定給付制度に係る退職給付費用	1,168	538

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	3,912	1,977
合計	3,912	1,977

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,099	4,076
合計	2,099	4,076

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
一般勘定	44%	42%
特別勘定	13%	14%
債券	11%	20%
株式	2%	7%
その他	30%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.09%	1.83%
長期期待運用収益率	1.90%	1.90%
予想昇給率	1.71%～4.24%	1.71%～4.24%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,850百万円	676百万円
棚卸資産の未実現利益	1,393	1,561
賞与引当金	852	857
税務上の繰越欠損金(注) 1	340	299
投資有価証券評価損	268	287
その他	740	846
繰延税金資産小計	5,445百万円	4,529百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	683	665
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	339	298
評価性引当額小計	1,023百万円	964百万円
繰延税金資産合計	4,421百万円	3,564百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,056
在外連結子会社に対する留保利益	548	628
固定資産圧縮積立金	73	76
その他	27	25
繰延税金負債合計	1,659百万円	1,786百万円
繰延税金資産の純額	2,762百万円	1,777百万円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	404	445
評価性引当額	404	445
土地再評価差額金(益)	474	488
再評価に係る繰延税金負債の純額	474百万円	488百万円

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	99	3	2	42	39	152	340
評価性引当額	99	3	2	42	39	152	339
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年 3 月31日）

（百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	3	2	48	44	18	180	299
評価性引当額	3	2	48	44	18	180	298
繰延税金資産	0						0

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となっ

た主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.5%
在外連結子会社の留保利益に係る税効果	0.4%	0.5%
住民税均等割	0.2%	0.3%
賃上げ促進税制による税額控除	3.0%	0.6%
試験研究費税額控除	2.9%	2.8%
在外連結子会社の税率差異	2.3%	2.6%
評価性引当額の増減	0.7%	0.5%
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	26.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、資産除去債務に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、賃貸等不動産総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器	
地域別				
日本	10,710	33,088	2,971	46,770
アジア	7,894	1,145	267	9,308
ヨーロッパ・豪州	1,926	12,154		14,080
北米・中南米	474	16,004		16,479
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239	86,638
財又はサービスの移転時期				
一時点	21,006	62,392	3,239	86,638
一定の期間				
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239	86,638

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器	
地域別				
日本	11,031	33,423	2,904	47,359
アジア	8,080	1,272	348	9,701
ヨーロッパ・豪州	2,270	13,882		16,153
北米・中南米	495	18,130		18,625
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	91,839
財又はサービスの移転時期				
一時点	21,878	66,707	3,253	91,839
一定の期間				
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253	91,839

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「H C R 機器」の3つを事業としております。「オフィス機器」は、主として日本及びアジアの顧客に対して、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、主として日本、北米及びヨーロッパの顧客に対して、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「H C R 機器」は、主に日本の顧客に対して、介護・福祉機器の製造販売をしております。

取引の対価は、商品又は製品の引渡し後、国内で概ね2ヶ月、海外で概ね3ヶ月以内に受領しており、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

一部の販売子会社のオフィス機器及びインダストリアル機器における販売契約については、取引数量の達成を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。リベートを付して販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から個別のリベート条件で計算した見積り額を控除した金額で算定しております。

当社及び一部の販売子会社のオフィス機器及びインダストリアル機器においては、金券の付与等の顧客へ支払わ

れる対価がありますが、顧客から受領する個別の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、取引価格から減額しております。

履行義務の充足時点については、商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるため、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としております。ただし、当該国内の販売については、出荷から顧客の検収までの期間が短期間であることを鑑み、出荷時点で収益を認識しております。

当社のインダストリアル機器における国内の販売契約において、引渡し後１～２年以内に生じた製品の故障に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,720
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,770
契約負債（期首残高）	95
契約負債（期末残高）	68

契約負債は、オフィス機器及びインダストリアル機器において、引渡し時に収益認識する海外顧客との販売契約の支払条件に基づき、商品及び製品の受注時に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、95百万円であります。なお、当連結会計年度中の契約負債に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	15,770
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,562
契約負債（期首残高）	68
契約負債（期末残高）	154

契約負債は、オフィス機器及びインダストリアル機器において、引渡し時に収益認識する海外顧客との販売契約の支払条件に基づき、商品及び製品の受注時に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、68百万円であります。なお、当連結会計年度中の契約負債に重要な変動はありません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を敷き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「H C R 機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに関する製品及びサービスの種類

「オフィス機器」は、事務機械・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「H C R 機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、報告セグメントの資産及び全社資産の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,006	62,392	3,239		86,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,006	62,392	3,239		86,638
セグメント利益又は 損失（ ）	3,965	12,691	7	4,048	12,601
セグメント資産	18,202	50,797	2,786	49,930	121,717
その他の項目					
減価償却費	660	2,081	84	227	3,054
減損損失		15			15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	601	2,184	53	197	3,036

(注) １ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２ 調整額は以下のとおりであります。

- (１) セグメント利益又は損失の調整額 4,048百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (２) セグメント資産の調整額49,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,930百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (３) その他の項目の減価償却費の調整額227百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額197百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
売上高					
外部顧客への売上高	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,878	66,707	3,253		91,839
セグメント利益又は 損失()	4,477	14,595	82	4,522	14,468
セグメント資産	17,790	51,679	2,848	52,293	124,611
その他の項目					
減価償却費	689	2,252	102	264	3,309
減損損失		57	5		62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	616	2,147	146	288	3,199

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,522百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,522百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,293百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額264百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増減額の調整額288百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米	合計
			うち米国	
46,770	9,308	14,080	16,479	86,638
			14,478	

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ			
19,975	6,219	112	50	26,357
	4,934			

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ・豪州	北米・中南米	合計
			うち米国	
47,359	9,701	16,153	18,625	91,839
			16,133	

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
	うちタイ			
20,325	6,017	108	180	26,632
	4,796			

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
減損損失		15			15

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器		
減損損失		57	5		62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)及び当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)において、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産	2,143.94円	2,304.18円
1 株当たり当期純利益	222.56円	241.80円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,435	11,225
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,435	11,225
普通株式の期中平均株式数(株)	46,887,923	46,424,433

3 1 株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,847	106,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	127
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	99,730	105,906
1 株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	46,517,350	45,962,828

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	750	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	243	263		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125	125	2.2	2028年3月21日～ 2028年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	348	380		2026年4月1日～ 2031年9月30日
その他有利子負債 預り保証金(流動負債「その他」)	921	959	1.0	
合計	2,688	2,477		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		125		
リース債務	192	128	48	8

3 リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,881	91,839
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	7,624	15,208
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,453	11,225
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	117.22	241.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,250	22,648
受取手形	3 332	256
電子記録債権	3 1,321	1,313
売掛金	1 16,265	1 15,240
有価証券	6,595	3,487
商品及び製品	7,948	7,468
仕掛品	854	917
原材料	1,083	981
前払費用	465	473
短期貸付金	1 468	1 409
未収入金	1 372	1 237
その他	1 94	1 295
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	51,049	53,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,298	8,008
構築物	331	423
機械及び装置	2,134	2,184
車両運搬具	19	13
工具器具備品	511	585
土地	6,319	6,483
リース資産	561	560
建設仮勘定	491	781
有形固定資産合計	18,667	19,042
無形固定資産	432	486
投資その他の資産		
投資有価証券	21,294	20,342
関係会社株式	9,058	9,058
長期貸付金	1 1,936	1 1,675
繰延税金資産	2,252	1,772
賃貸不動産（純額）	220	-
敷金及び保証金	67	66
その他	457	398
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	35,276	33,304
固定資産合計	54,376	52,832
資産合計	105,425	106,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,162	1 4,352
短期借入金	1 3,823	1 3,514
リース債務	237	232
未払金	1 2,271	1 1,965
未払法人税等	775	1,717
預り金	1 1,368	1 1,247
1年内返還予定の預り保証金	921	959
賞与引当金	2,291	2,333
役員賞与引当金	103	104
製品保証引当金	189	237
固定資産撤去費用引当金	26	-
その他	599	463
流動負債合計	16,771	17,127
固定負債		
長期借入金	125	125
リース債務	326	330
製品保証引当金	15	248
退職給付引当金	7,431	5,570
再評価に係る繰延税金負債	474	488
資産除去債務	116	116
その他	17	8
固定負債合計	8,504	6,888
負債合計	25,276	24,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
その他資本剰余金	17	-
資本剰余金合計	10,535	10,517
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	131	131
償却資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	20,516	22,489
利益剰余金合計	57,546	59,517
自己株式	2,670	2,322
株主資本合計	77,779	80,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,709	2,815
土地再評価差額金	339	353
評価・換算差額等合計	2,369	2,461
純資産合計	80,149	82,541
負債純資産合計	105,425	106,557

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 74,009	1 79,249
売上原価	1 44,282	1 46,100
売上総利益	29,726	33,149
販売費及び一般管理費	1, 2 21,288	1, 2 22,531
営業利益	8,438	10,617
営業外収益		
受取利息	130	156
受取配当金	1,538	1,329
受取賃貸料	1 14	1 7
為替差益	695	-
その他	1 64	1 108
営業外収益合計	2,442	1,601
営業外費用		
支払利息	1 134	1 136
為替差損	-	267
その他	49	45
営業外費用合計	184	449
経常利益	10,696	11,770
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	69	495
特別利益合計	69	502
特別損失		
固定資産廃棄損	37	13
固定資産撤去費用引当金繰入額	26	-
投資有価証券評価損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	36	1
特別損失合計	100	15
税引前当期純利益	10,665	12,257
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,570
法人税等調整額	255	432
法人税等合計	2,186	3,003
当期純利益	8,478	9,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	-	10,517
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
償却資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	17	17
当期末残高	12,367	10,517	17	10,535

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	131	37	33,770	15,726	52,757
当期変動額						
剰余金の配当					3,689	3,689
当期純利益					8,478	8,478
自己株式の取得						
自己株式の処分						
償却資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	-	4,790	4,788
当期末残高	3,091	131	36	33,770	20,516	57,546

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	414	75,229	1,537	339	1,197	76,426
当期変動額						
剰余金の配当		3,689				3,689
当期純利益		8,478				8,478
自己株式の取得	2,433	2,433				2,433
自己株式の処分	176	194				194
償却資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,172	-	1,172	1,172
当期変動額合計	2,256	2,549	1,172	-	1,172	3,722
当期末残高	2,670	77,779	2,709	339	2,369	80,149

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,367	10,517	17	10,535
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
自己株式の消却			31	31
償却資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	17	17
当期末残高	12,367	10,517	-	10,517

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,091	131	36	33,770	20,516	57,546
当期変動額						
剰余金の配当					4,698	4,698
当期純利益					9,253	9,253
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					2,584	2,584
償却資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1	-	1,972	1,970
当期末残高	3,091	131	34	33,770	22,489	59,517

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,670	77,779	2,709	339	2,369	80,149
当期変動額						
剰余金の配当		4,698				4,698
当期純利益		9,253				9,253
自己株式の取得	2,301	2,301				2,301
自己株式の処分	33	47				47
自己株式の消却	2,616	-				-
償却資産圧縮積立金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			105	14	91	91
当期変動額合計	348	2,301	105	14	91	2,392
当期末残高	2,322	80,080	2,815	353	2,461	82,541

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は、所有しておりません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（賃貸不動産含みリース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものは旧定額法、2007年4月1日以降に取得したもののについては定額法によっております。

建物附属設備及び構築物については、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したものは定率法、2016年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。それ以外については、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法、2007年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が完了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品の自主回収及び無償保証期間に基づく修理の支払いに備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、契約に基づく合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」の２つを事業としております。「オフィス機器」は、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。

当該販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
短期金銭債権	7,566百万円	6,239百万円
長期金銭債権	1,878	1,630
短期金銭債務	6,071	6,126

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
受取手形割引高	134百万円	70百万円
電子記録債権割引高	185	105

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	98百万円	百万円
電子記録債権	185	
割引手形	128	

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	22,827百万円	26,691百万円
仕入高	15,115	17,748
その他の営業取引高	2,613	2,468
営業取引以外の取引による取引高	1,797	1,595

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料・賞与	5,235百万円	5,328百万円
荷造発送費	2,342	2,931
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	1,071	1,140
賞与引当金繰入額	1,442	1,473
役員賞与引当金繰入額	103	104
製品保証引当金繰入額	58	308
退職給付費用	707	225

おおよその割合

販売費	58%	56%
一般管理費	42	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	9,012	9,012
関連会社株式	45	45
計	9,058	9,058

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,263百万円	1,730百万円
賞与引当金	698	710
投資有価証券評価損	249	257
製品品質保証引当金	62	150
調査研究費	118	92
その他	343	372
繰延税金資産小計	3,735百万円	3,314百万円
評価性引当額	382	393
繰延税金資産合計	3,353百万円	2,920百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,053
土地圧縮積立金	57	59
償却資産圧縮積立金	15	17
その他	21	17
繰延税金負債合計	1,101百万円	1,147百万円
繰延税金資産純額	2,252百万円	1,772百万円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金(損)	404	445
評価性引当額	404	445
土地再評価差額金(益)	474	488
再評価に係る繰延税金負債の純額	474百万円	488百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	2.8%
賃上げ促進税制による税額控除	3.8%	0.7%
試験研究費税額控除	3.7%	3.4%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	24.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」の2つを事業としております。「オフィス機器」は、主として日本及びアジアの顧客に対して、事務機・文具関連製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、主として日本、北米及びヨーロッパの顧客に対して、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。

取引の対価は、商品及び製品の引渡し後、国内で概ね2ヶ月、海外で概ね3ヶ月以内に受領しており、顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

当社のオフィス機器及びインダストリアル機器においては、金券の付与等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する個別の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、取引価格から減額しております。

履行義務の充足時点については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については、出荷から顧客の検収までの期間が短期間であることを鑑み、出荷時点で収益を認識しております。

当社のインダストリアル機器における国内の販売契約において、引渡し後1～2年以内に生じた製品の故障に対して無償で修理を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,298	265	6	548	8,008	13,349
	構築物	331	127	0	35	423	1,290
	機械及び装置	2,134	618	0	567	2,184	12,068
	車両運搬具	19	7	0	14	13	152
	工具器具備品	511	572	1 (1)	496	585	19,124
	土地	6,319 [339]	164 [14]			6,483 [353]	
	リース資産	561	274		274	560	606
	建設仮勘定	491	2,070	1,781		781	
	計	18,667	4,102	1,790 (1)	1,937	19,042	46,592
無形固定資産	特許権	0			0	0	
	ソフトウェア	411	216		160	466	
	電話加入権	12				12	
	施設利用権	8			1	6	
	計	432	216		162	486	

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。
2 建物の当期増加額のうち主なものは、本社別館及び工場の改修工事によるものであります。
3 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、藤岡工場の設備、ネイラ工場の部品加工設備によるものであります。
4 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、新製品金型、更新金型によるものであります。
5 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、新製品金型、更新金型と部品加工設備によるものであります。
当期減少額のうち主なものは、本勘定への振替によるものであります。
6 []内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	13	13	13
賞与引当金	2,291	2,333	2,291	2,333
役員賞与引当金	103	104	103	104
製品保証引当金	204	437	155	486
固定資産撤去費用引当金	26		26	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。</p> <p>決算公告については、当会社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。</p> <p>(ホームページアドレス https://www.max-ltd.co.jp/)</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の株式を売り渡す旨を請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	事業年度 (第93期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第93期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書及び確認書	第94期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月 8 日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書
2024年 6 月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年 2 月 3 日、2025年 3 月 3 日、2025年 4 月 1 日、2025年 5 月 7 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月24日

マックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 男 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑 本 義 孝

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>マックス株式会社及び連結子会社は、オフィス機器、インダストリアル機器及びH C R 機器を製造及び販売しており、それらの販売から生じた売上高91,839百万円が連結損益計算書に計上されている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 . 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>このうち、マックス株式会社が販売する商品及び製品の収益認識に当たっては、主に以下の理由から、不適切な金額及び時期で売上高が計上される潜在的风险が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売目標金額が外部投資家へ公表されているため、営業部門は当該目標達成のプレッシャーを感じる可能性があること ・ 受注出荷システムを経由させずに、売上高を仕訳起票により直接会計システムへ計上することが可能であること ・ 受注出荷システムに不適切な取引先を登録し、当該取引先に対して売上高を計上することが可能であること <p>以上から、当監査法人は、マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の認識プロセスに関連する内部統制について、その整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業部門とは独立した部門の担当者が、受注出荷システムの自動仕訳データと会計システムの会計データとを照合する仕組みやその実効性の有無 ・ 営業部門の上席者が、新規取引開始の内容を確認し、承認する仕組みやその実効性の有無 <p>(2) 売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討</p> <p>売上高の計上金額及び計上時期の適切性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注出荷システムの自動仕訳データと会計システムの会計データとを照合し、仕訳起票により直接会計システムへ計上された売上高について、貿易書類等と照合した。 ・ 売上高の計上時期等を踏まえて抽出した新規取引口座に対する期末日の売上債権残高について、残高確認を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、マックス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月24日

マックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 口 男 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑 本 義 孝

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の計上金額及び計上時期の適切性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>マックス株式会社はオフィス機器及びインダストリアル機器を製造及び販売しており、それらの販売から生じた売上高79,249百万円が損益計算書に計上されている。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、上記の商品及び製品の販売については、商品及び製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。ただし、国内の販売については、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>マックス株式会社が販売する商品及び製品の収益認識の適用に当たっては、主に以下の理由から、不適切な金額及び時期で売上高が計上される潜在的风险が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売目標金額が外部投資家へ公表されているため、営業部門は当該目標達成のプレッシャーを感じる可能性があること ・ 受注出荷システムを経由させずに売上高を仕訳起票により直接会計システムへ計上することが可能であること ・ 受注出荷システムに不適切な取引先を登録し、当該取引先に対して売上高を計上することが可能であること <p>以上から、当監査法人は、売上高の計上金額及び計上時期の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「マックス株式会社の売上高の計上金額及び計上時期の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。